

財務報告書 2023

令和4事業年度



國立大學法人
Akita University
秋田大学

目次

学長あいさつ	1	国立大学法人会計の仕組み	15
基本理念	3	貸借対照表	17
秋田大学の概要	4	損益計算書	18
運営組織	5	貸借対照表の推移	19
教育研究組織	6	損益計算書の推移	21
公的研究費の取扱いに関する管理・監査体制	7	運営資金情報	24
研究倫理教育の実施体制	8	国民・企業のみなさまへ	25
教育研究の推進	9	在学生・受験生のみなさまへ	26
環境への配慮	11	附属病院をご利用のみなさまへ	27
男女共同参画の推進	12	財務指標分析	29
秋田大学みらい創造基金	13	学部・大学院	35
		(参考)セグメント情報	43

財務報告書作成にあたって

国立大学法人会計の意義は、国立大学法人等の運営状況及び財政状態を適切に反映した財務諸表を作成・開示することにより、国民や社会への説明責任を果たし、同時に情報を提供することにより事業の効率化に資することが挙げられます。

また国立大学法人会計の目的は、国立大学法人等の運営状況及び財政状態を適正に財務諸表に表すことにあります。本学における令和4事業年度財務諸表は、令和5年8月31日付けで文部科学大臣から承認を受けましてホームページで公表しているところです。

秋田大学 トップ > 大学案内 > 大学運営情報 財務情報
https://www.akita-u.ac.jp/honbu/publicinfo/legal/pu_zaimu.html



国立大学法人等は「国立大学法人会計基準」に基づき会計処理を行っており、本基準は企業会計に準拠していますが、そもそも国立大学法人の主たる業務は教育・研究であって民間企業のように利潤の獲得を目的とするものではないためその特性を踏まえた特徴的な会計処理が執られています。

そのため、財務諸表だけではその内容を理解し難いところがあります。

そこで財務諸表をできる限りわかりやすく解説し、お伝えすることを目的として本報告書を作成いたしました。

本報告書が本学の財務状況をご理解いただく上で少しでもお役に立つ資料となれば幸いです。

国立大学法人秋田大学 財務課

※本報告書は端数を切り捨て処理しているため、合計額が一致しない場合があります。



学長あいさつ

秋田大学はこれまで

- (1) 世界・地域を見据えたリーダーを育む
- (2) 世界・地域を視野に未来を創造する
- (3) 地域と共生し豊かな社会を創る
- (4) 地域に根ざし世界を目指す

というビジョンに沿って歩んでまいりましたが、その基礎となるものは世界と地域に貢献する最先端の研究、およびその目的にアプローチする研究が可能な人材の育成であります。

秋田大学では、社会から求められている使命を果たすため、最先端の教育研究を強く意識した体制の地盤を整えており、世界を視野に入れた4つの学部を構えております。そこには、私たちが育んできた「歴史」と「誇り」があります。シームレスで行われる学部教育から大学院教育。そして明確なミッションを掲げた各センター。これらが「優秀な卒業生を社会へ、そして優れた研究を社会に還元する」という秋田大学の使命に応える礎といえます。

日経HR「価値ある大学2018年版 就職力ランキング」において、企業が選ぶ「採用を増やしたい大学ランキング」で堂々の全国第一位に選ばれました。卒業生の「行動力」、「対人力」が高く評価されたものです。また、2021年10月発行の日経グローカル「大学の地域貢献度調査」において、総合ランキング全国4位となったほか、「THE日本大学ランキング2023」において、全国約800の国公私立大学中61位という高位置を獲得できました。これらは、卒業生自身の努力の賜であることは言うまでもありませんが、それをバックアップする土壌が秋田大学にあることの証明であると、誇りに思っている次第です。

さらに最近では、ビッグデータの活用やIoTの普及、そしてAIの発達によるSociety 5.0への対応が今の若者に要求されていることから、こういった新しい社会へ順応できる学生を輩出することが喫緊の課題と考え、令和元年の大学創立70周年を契機に、各学部において、この先10年の未来を見据えた改革を開始しました。

その一つとして、新しい社会に貢献できる人材の育成を主眼とした新しい学部の設置並びに学部改組を積極的に進めることといたしました。新たな学部設置ですが、これからはいかなる領域においてもビッグデータの解析を基礎として、それらを駆使しながら世の中の問題を解決する手法を身につけた人材の輩出を目的にするものであります。

世界中で猛威を振るった新型コロナウイルスの感染拡大もようやく

落ち着き、コロナ禍以前の社会経済活動に戻りつつありますが、ロシアによるウクライナ侵攻など国際社会における複合的な要因による資源や食料価格の高騰や円安進行など、なかなか先行きの見通せない時代であります。秋田大学では、こうした不確実な時代にあっても、自信を持って社会に羽ばたいていける学生の教育、今、これが最も求められているとの認識から、「学生第一」をスローガンに掲げ、全ての教職員が、学生さんにきめ細やかな教育環境を提供し、知的好奇心を育んでいけるよう努力しているところであります。

また、世界中がウクライナ情勢に心を痛めながら注視している状況の中、秋田大学においても何らかの貢献ができるのかとの思いから、ウクライナの学生さんや研究者の皆さんに教育研究や生活の場を提供することとし、令和5年8月現在9名のウクライナの学生さんが秋田大学で学んでいるところであります。このように、秋田大学は新型コロナウイルスやウクライナ情勢の収束後の世界、社会の将来をいち早く展望し、新たな世界や社会に順応できるよう舵を取っているところであり、秋田大学を「母校」とする我々は皆、この地（秋田）が輝きを増すことを期待しております。

秋田大学は、学生、教職員、同窓生、企業、地域にお住まいの方々など、数多くの方々の支えにより成り立っております。この「財務報告書」は秋田大学を支えてくださる多くの皆様に、秋田大学の財務状態や経営状態を分かりやすく解説し、広くご理解いただくことを目的としております。皆様には、当報告書の内容をご覧いただき、秋田大学が展開する様々な事業へのご理解と一層のご支援・ご協力を賜れば幸いです。

国立大学法人秋田大学
学長 山本文雄

基本理念

1. 国際的な水準の教育・研究を遂行します。
2. 地域の振興と地球規模の課題の解決に寄与します。
3. 国の内外で活躍する有為な人材を育成します。



第4期中期目標・中期計画(令和4年4月1日～令和10年3月31日)

◆ 国立大学法人秋田大学の中期目標（前文）大学の基本的な目標 ◆

秋田大学は、知の創生を通じて地域と共に発展し、地域と共に歩むという存立の理念を掲げ、豊かな地域資源を有する北東北の基幹的な大学として、その使命である教育と研究を推進する。

この見地から本学は、独創的な成果を世界に発信しつつ、国内外の意欲的な若者を受け入れ、優れた人材を育成するため、地域や世界の諸機関との連携による柔軟な教育研究体制の構築を推進する。

一方、国立大学は、第4期中期目標期間において、地域から地球規模の諸課題に対処するためグローバル化やDX（Digital Transformation、デジタル技術による変革）と、それらを基礎とした産業・社会構造の変革等に貢献していく必要がある。そこで、本学を構成する全ての学部・研究科等は、固有のミッションに基づく専門領域にICT（Information and Communication Technology、情報通信技術）の要素を取り入れ、諸学諸組織との融合を通じて、地域社会の持続的な発展を担う専門的職業人と国際社会で活躍する高度専門職業人及び学術研究者を育成する。

こうした基本認識に立って、本学は学生と教職員との全学的な知の交わりが躍動する、学修者中心の大学たることを目指す。

以上のような理念に基づき、活動の基本的な目標を以下に定める。

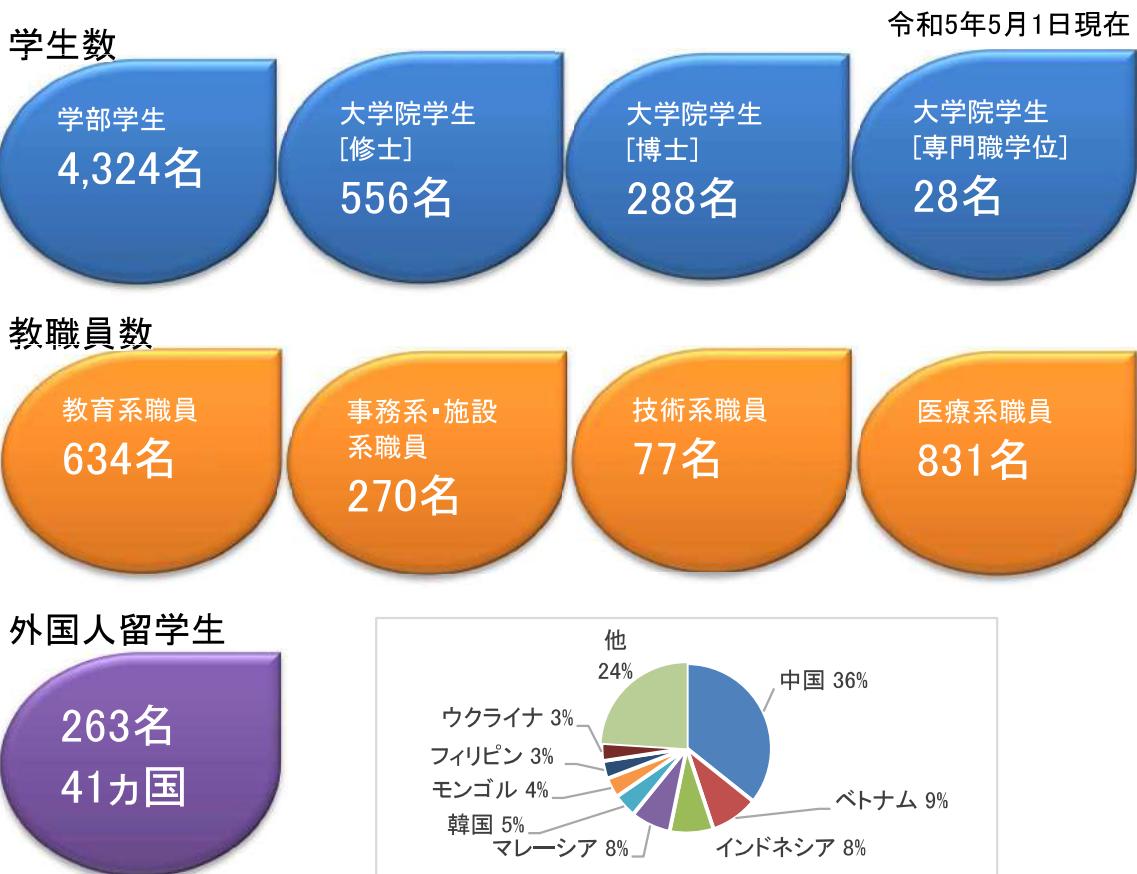
1. 教育においては、質の国際通用性を高め、DX推進に必要な素養を身に付け、地域と世界の諸課題の解決に取り組む人材を育成する。
2. 研究においては、ICTを進化させて地域から地球規模に至る社会課題の解決に挑み、DXを推進するイノベーションを創出し、その成果を継続的に地域と世界に発信する。
3. 社会連携においては、教育研究成果を地域社会に還元し、地域と協働した地域振興策の取り組みを推進するとともに、ICTを活用した医療体系の充実を図り、地域医療の格差をなくすことに貢献する。
4. 国際化においては、資源産出国を中心とした諸外国の留学生・研究者との学術交流を推進するとともに、情報工学を活用したスマート・マイニング（情報工学を積極的に取り入れた“これから”的資源情報学）を実践するため、学生や教職員の海外留学・派遣を促進する。
5. 大学経営においては、学長主導の下、学生及び教職員一人ひとりの活力を相乗的に高めた組織文化を浸透させ、透明性を確保した健全で効率的な大学経営を目指すとともに、学生及び教職員がSociety 5.0を構築するメンバーとして活躍できるよう環境を整備する。

秋田大学の概要

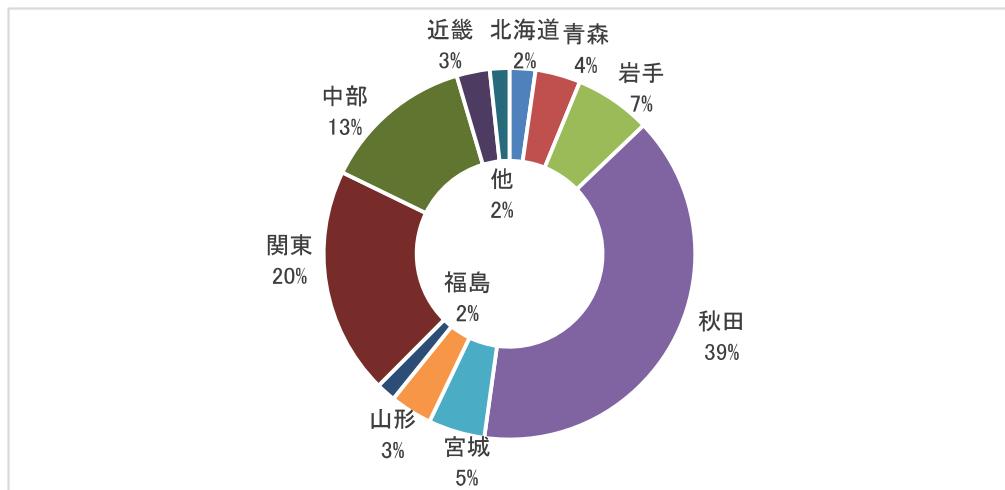
本学は国際資源学部・国際資源学研究科、教育文化学部・教育学研究科、医学部・医学系研究科、理工学部・理工学研究科、先進ヘルスケア工学院の4学部・5大学院から成る総合大学であり、それぞれ特徴的な教育・研究を行っています。

学部・大学院等の構成

- ・学 部：国際資源学部、教育文化学部、医学部、理工学部
- ・大学院：国際資源学研究科、教育学研究科、医学系研究科、理工学研究科、先進ヘルスケア工学院
- ・その他：学内共同教育研究施設、センター及び機構、附属図書館、保健管理センター



出身高校所在地別在学状況



運営組織

本学では、国立大学法人法に基づき、重要事項を審議する機関として、役員会、経営協議会、教育研究評議会を設置しています。

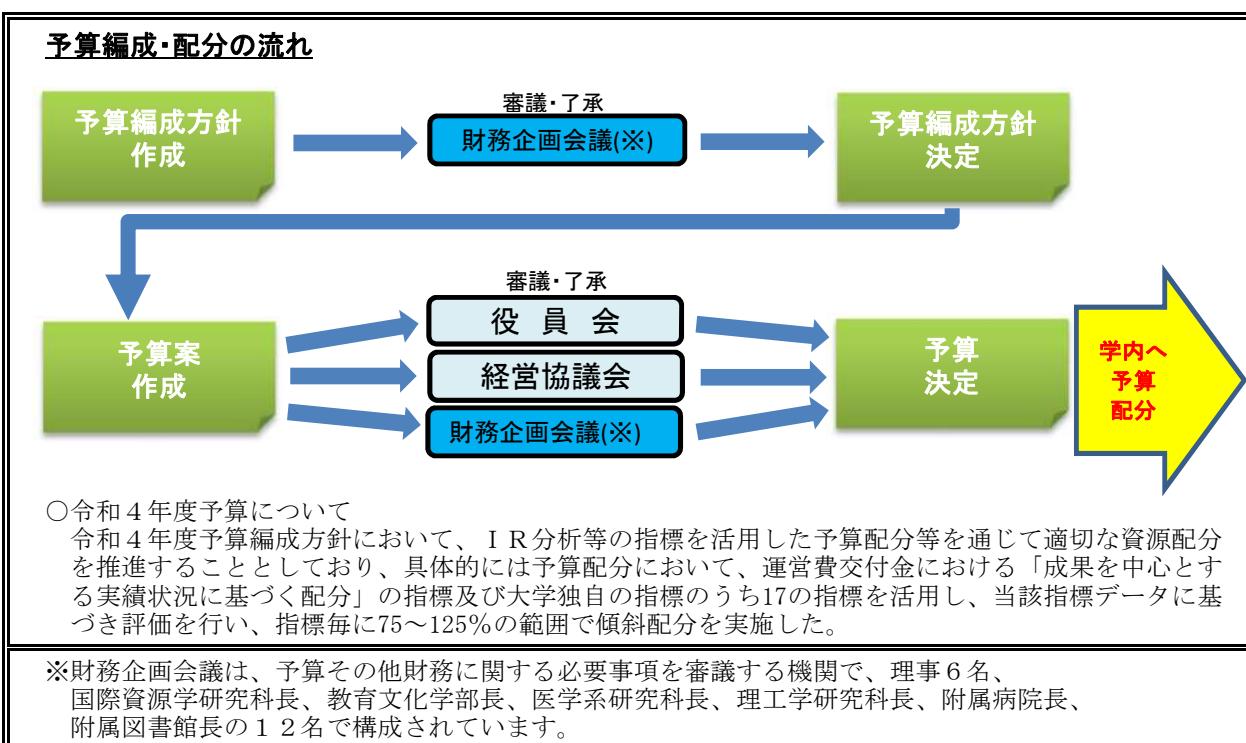
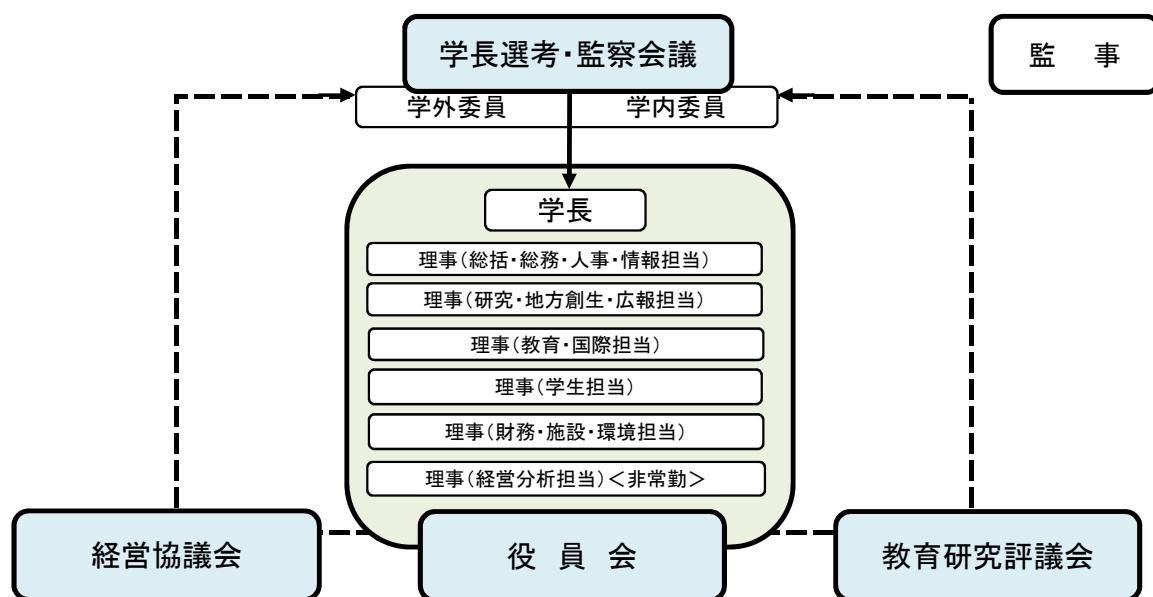
○役員会は、経営、教育研究の両面に係る重要事項を審議する機関で、学長（議長）及び理事6名の7名で構成されています。

○経営協議会は、経営面の重要事項を審議する機関で、学長（議長）、理事4名、附属病院長、副学長1名、学外委員8名の15名で構成されています。

○教育研究評議会は、教育研究面の重要事項を審議する機関で、学長（議長）、理事4名、副学長1名、国際資源学研究科長、教育文化学部長、医学系研究科長、理工学研究科長、先進ヘルスケア工学院長、その他部局長等4名、各学部長等が推薦する教授8名の23名で構成されています。

なお、学長は、学長選考・監察会議の選考を経て、国立大学法人の申し出に基づき、文部科学大臣によって任命されます。学長選考・監察会議の委員は、経営協議会の学外委員から5名、教育研究評議会構成員から5名の10名で構成されています。

また、監事は文部科学大臣より任命され、国立大学法人の業務を監査します。



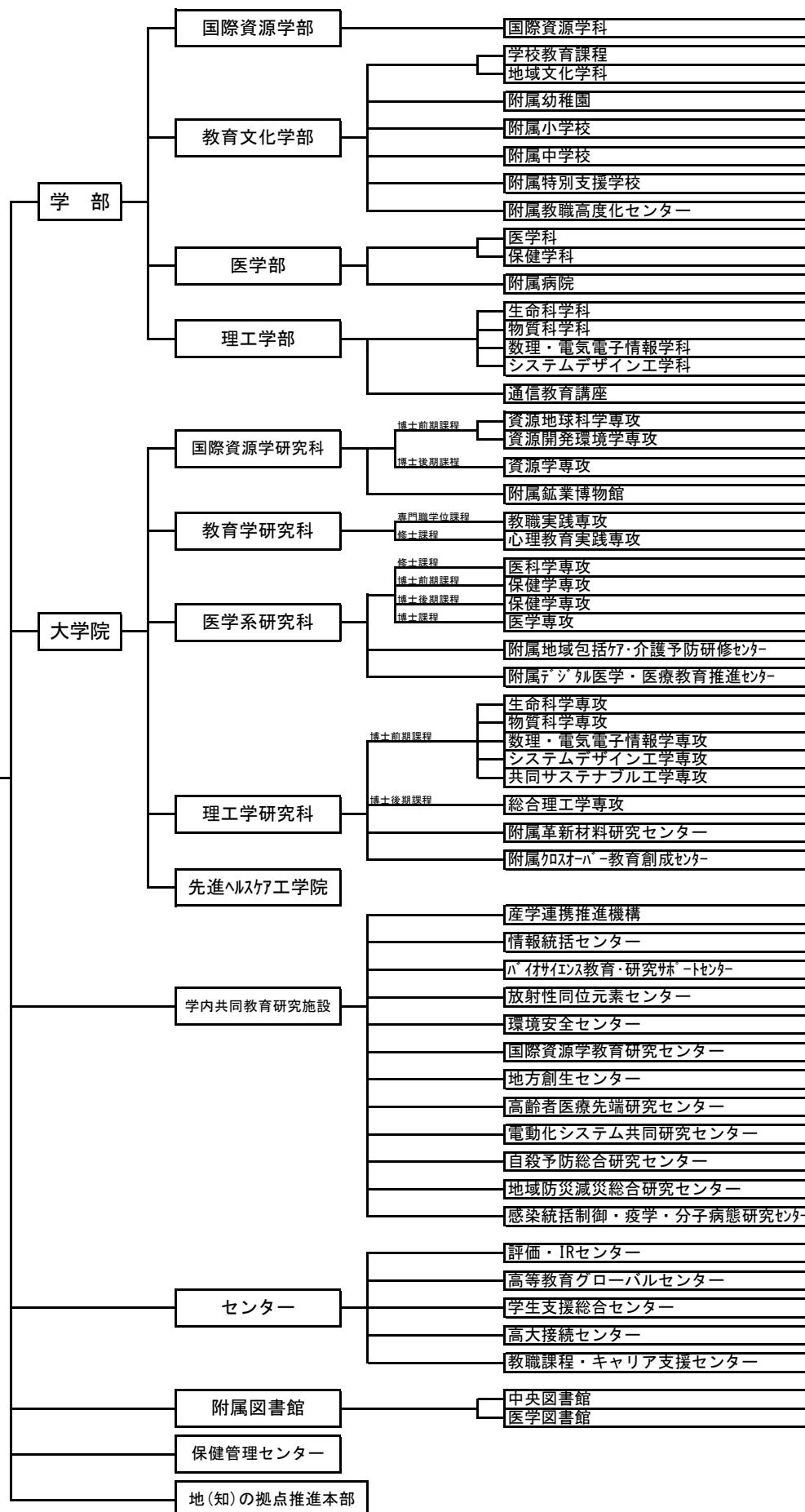
○令和4年度予算について

令和4年度予算編成方針において、IR分析等の指標を活用した予算配分等を通じて適切な資源配分を推進することとしており、具体的には予算配分において、運営費交付金における「成果を中心とする実績状況に基づく配分」の指標及び大学独自の指標のうち17の指標を活用し、当該指標データに基づき評価を行い、指標毎に75～125%の範囲で傾斜配分を実施した。

※財務企画会議は、予算その他財務に関する必要事項を審議する機関で、理事6名、国際資源学研究科長、教育文化学部長、医学系研究科長、理工学研究科長、附属病院長、附属図書館長の12名で構成されています。

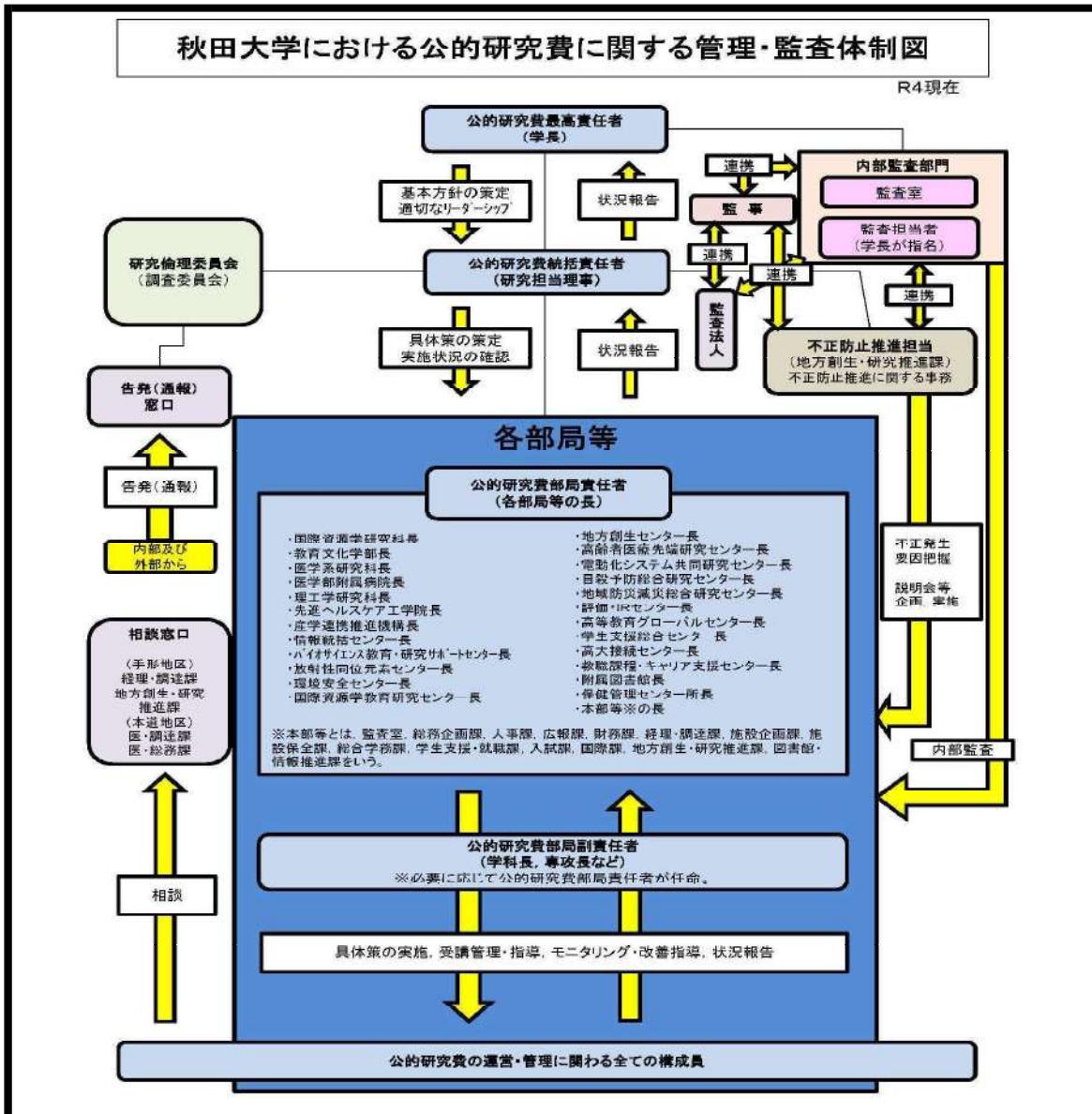
教育研究組織

秋
田
大
学



公的研究費の取扱いに関する管理・監査体制

文部科学省から「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン（実施基準）」（平成19年2月15日文部科学大臣決定）が示され、本学においても学長の責任とリーダーシップの下に、公的研究費を適切に管理するため実効性のある体制と取組みを行っています。



【公的研究費責任体制】

公的研究費最高責任者:学長

全体を総括。公的研究費の運営・管理について最終責任を負う。

公的研究費統括責任者:研究担当理事

最高責任者を補佐。公的研究費の運営・管理について本学全体を統括する実質的な責任・権限を負う。

公的研究費部局責任者:各部局長

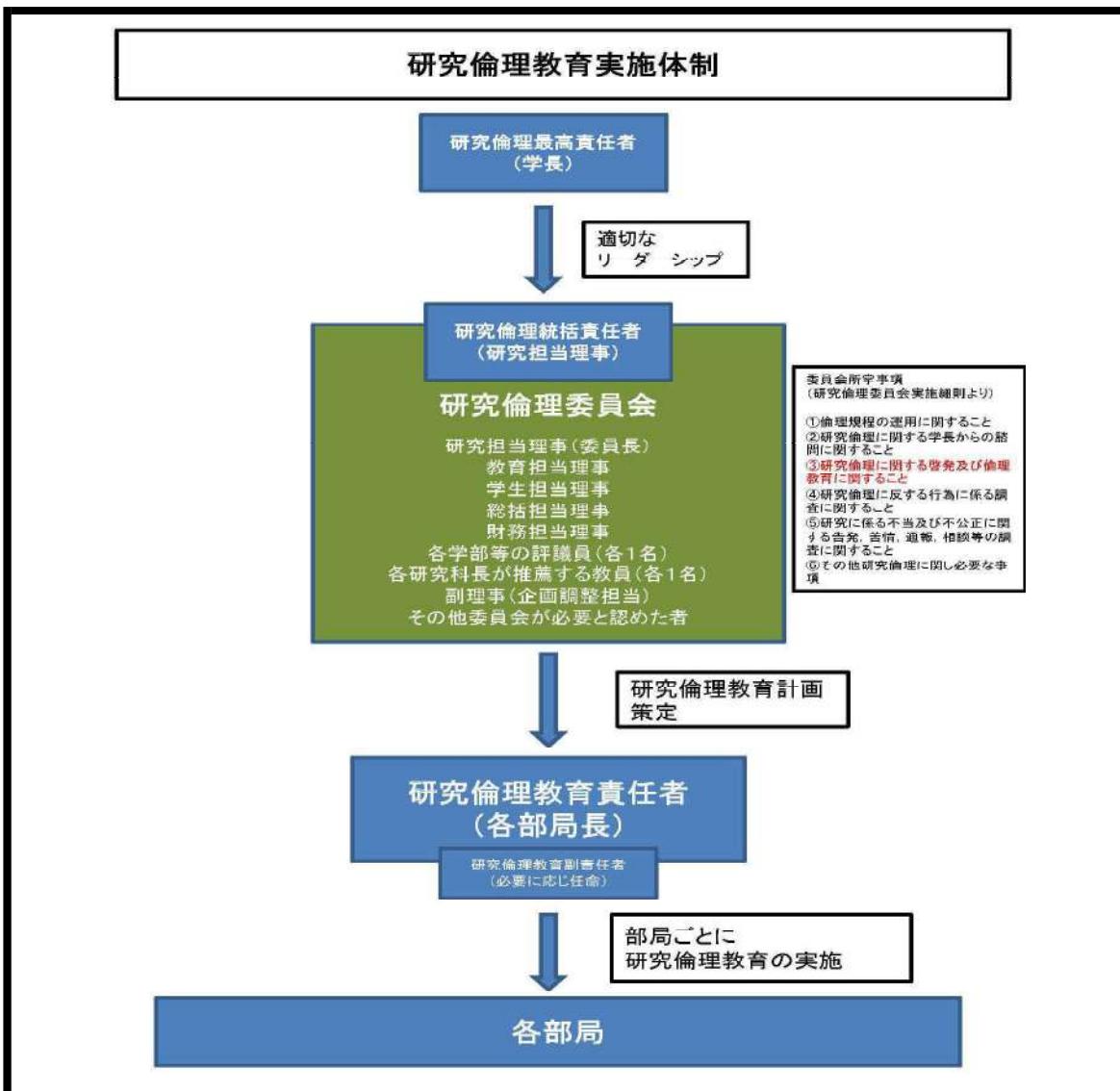
各部局等を統括。

- (1)自己の管理監督又は指導する各部局における対策を実施し、実施状況を確認するとともに、実施状況を統括責任者に報告する。
- (2)不正防止を図るため、各部局内の公的研究費の運営・管理に関する全ての構成員に対し、コンプライアンス教育を実施し、受講状況を管理監督する。
- (3)自己の管理監督又は指導する各部局において、構成員が、適切に公的研究費の管理・執行を行っているか等をモニタリングし、必要に応じて改善を指導する。

研究倫理教育の実施体制

研究活動における不正行為への対応の体制を整備するとともに、本学における学術研究の信頼性と公平性を確保し、研究者が研究を遂行する上で遵守すべき基準を定めています。

また、研究者倫理の向上並びに不正行為を事前に防止するため、研究倫理教育計画を定めて研究者等及び大学院生に対する研究倫理教育を実施しています。



【研究倫理責任体制】

研究倫理最高責任者:学長

全体を総括。研究に関する不正行為防止の最終責任を負う。

研究倫理統括管理責任者:研究担当理事

最高責任者を補佐。研究に関する不正行為防止について本学全体を統括する実質的な責任・権限を負う。
研究に関する不正防止の組織横断的な体制を統括する責任者として、研究倫理委員会と連携し本学全体の研究者の研究倫理意識を高揚させるために必要な啓発、倫理教育の計画を策定する。

研究倫理教育責任者:各部局長

各部局における研究に関する不正行為防止について実質的な責任と権限を持つ。
研究倫理委員会が策定する計画に基づく倫理教育を実効性のあるかたちで実施する。

教育研究の推進

◆ 小型軽量電動化システムの研究開発と応用展開 ◆

(事業期間：令和2年度～令和5年度)

現在製造されている航空機は電気、空圧、油圧によって制御されていますが、それぞれの仕組みは複雑で整備負担が大きく、電気に統一する動きが進んでいます。さらに二酸化炭素排出量の低減のため、推進機構の電動化も検討されます。秋田大学ではこうした課題に着目し、秋田大学・秋田県立大学の研究者有志によるアキタ・リサーチ・イニシアチブの研究活動を推進してきました。両大学が県内企業等と共同して進めてきた、航空機をはじめ、自動車などにも応用できる「小型軽量電動化システムの研究開発による産業創生」事業が、令和元年度内閣府「地方大学・地域産業創生交付金」の交付対象事業に採択され、令和3年4月には、本学に秋田県立大学と共に運営する電動化システム共同研究センターを設置しました。同センターを中心となって研究開発を推進し、地域人材育成と産業振興に貢献します。

令和4年4月、主要な研究施設として新世代モーター特性評価ラボがオープンしました。本ラボは、モーターの性能評価試験、モーターで駆動する装置の耐久試験（耐環境試験）、グリッド（送電線）を利用したシステム試験等に利用可能で、県内外の企業様等にもご活用いただけます。

令和5年3月には秋田県立大学・株式会社IHI・秋田県内地域企業等と共同で、出力250kWの航空機推進系大出力電動モーター（ハルバッハモーター）の試作機の開発に成功しました。



国内最大級のモーター特性試験装置
※新世代モーター特性評価ラボに整備



グリッドを使用したシステム試験設備（通称：カッパー・フェザ）の全景
※新世代モーター特性評価ラボに整備

◆ 地中熱利用による脱炭素型熱エネルギー供給システムの構築 ◆

国際科学技術共同研究推進事業地球規模課題対応国際科学技術協力プログラム(SATREPS)

(事業期間：令和3年度～令和8年度)

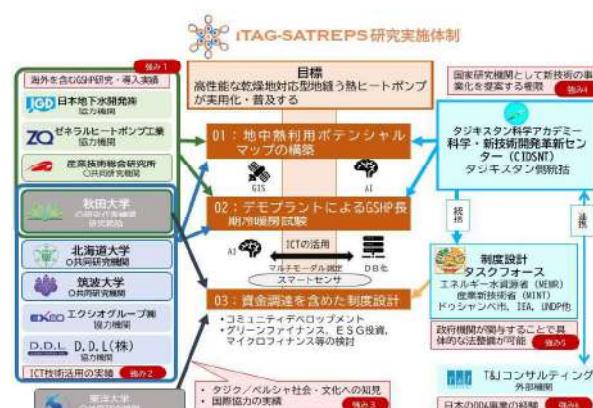
本研究は、寒暖の差が激しく石油・天然ガスにも恵まれないタジキスタンにおいて、その豊富な地下水資源に着目し、人工知能などICT技術を統合した「先進乾燥地帯対応型地中熱ヒートポンプシステム（タジキスタンモデル）」の構築と普及によって、エネルギー事情改善と雇用創出による地域安定化および温暖化対策への貢献を目指すものです。具体的には、以下の3つの研究題目を実施します。

(1) フィールド調査に基づく地下水流动・熱輸送モデル、G I Sデータと人工知能を採用した地中熱・地下水熱利用ポテンシャルマップの構築

(2) マルチモーダル計測と人工知能を用いたデモプラントによる長期冷暖房試験実施

(3) 「タジキスタンモデル」の普及のための制度設計

(1)と(2)を通じて人工知能による最適地中熱冷暖房システムを構築し、(3)の制度設計に反映させます。また、各ステークホルダーと協働で地中熱システムの産業化と雇用創出、そのための資金調達スキームを含む制度案を作成し、その導入を目指します。



◆ 外国人留学生に対する教育・生活支援の充実 ◆

留学生に対する教育・生活支援体制も充実しています。留学生に対して、留学生会館、国際交流会館という2つの宿舎を用意しています。民間アパートへの入居を希望する留学生に対しては、留学生の入居に際して必要とされる保証人を秋田大学が引き受けるとともに、留学生住宅総合補償加入料の一部補助を実施しています。また、経済的支援のため、フードバンク実施団体と連携した食料支援事業も行っています。この他にも留学生と日本人学生との交流事業や、在学生が留学生の生活や学習を支援する「チューター制度」を実施しています。また、秋田大学内に「多文化交流ラウンジ」が設置され、日本人学生と留学生との交流や、全学生、教職員が多言語を自律的に学べる場として活用されています。

〈留学生数の推移〉



◆ 国際的視野を持った人材の育成 ◆

若手教育系職員を海外の大学等に派遣し、国際的な視野を持った人材の育成を目指すため、「秋田大学研究者海外派遣事業」を実施しています。本事業を開始した2008年度以降、毎年2~3名程度、計32名の研究者がこの事業に参加し、海外の大学で研究を行いました。

また、学生の留学制度として、海外の協定校へ交換留学する「秋田大学派遣交換留学」や、高等教育グローバルセンターや各学部が実施する「海外短期研修」があります。これらの留学制度で留学する際の経済的支援のため、「秋田大学みらい創造基金学生海外派遣支援事業」や「秋田大学学生海外短期研修支援事業」を実施しており、留学に係る旅費の一部を支給しています。

他にも、独立行政法人日本学生支援機構「海外留学支援制度」により奨学金が支給される留学プログラムなどがあります。

コロナ禍により海外渡航が困難な状況が続いているが、国際的な視野を持った人材の育成に向け制度の充実を図っていきます。



ドイツに留学した本学学生（左から2人目）

環境への配慮

◆ 環境理念および環境配慮の方針 ◆

環境方針

本学では国際的な水準の教育・研究を遂行し、地域の振興と地球規模の課題の解決に寄与するとともに、国内外で活躍する有為な人材を育成することを基本理念としています。

このような基本理念のもと、国際的に求められる持続可能な開発目標(SDGs)の実現など社会の多様な期待やニーズに対し、教育・研究を通して積極的に貢献するため、学長のリーダーシップのもと教職員は学生・生徒・児童・園児（以下、学生等）と協力して以下の環境活動を実践します。



1. 地域の特性を生かした研究とグローバルな課題の研究に取り組み、革新的な環境技術開発を積極的に推進します。
2. 教育・研究成果を社会に還元するため、社会との協働により国内外の環境活動に積極的に参画します。
3. 学内外の環境汚染の予防と環境負荷の軽減に努め、環境関連法規や自主規制等の要求事項を遵守します。
4. 学生等のそれぞれの学習段階に応じた環境マインドを涵養する環境教育の充実に努めます。
5. 環境パフォーマンス向上のため、環境目標を設定しその達成に努めるとともに、環境マネジメントシステムの継続的改善を行います。

秋田大学環境報告書2022
URL : https://www.akita-u.ac.jp/honbu/zyouhouteikyo/kankyou/2022_houkokusyo.pdf



◆ 環境管理委員会の活動 ◆

環境管理委員会は、環境マネジメントシステムの運用を中心に本学で実施されている環境管理活動の中心的役割を担っている全学の委員会です。

本学では2007年にISO14001の認証を取得して以来、本道地区の環境安全センター、手形地区、保戸野地区と順次サイトを拡大してきました。

本委員会では、国際規格に適合した環境文書を策定し、それに則って積極的に環境活動に取り組んでいます。

2022年12月に外部認証機関による11回目のサーベイランス（定期）審査を受審し、本学の環境マネジメントシステムが規格の要求事項に継続して適合していると認められました。

対象サイトの教職員に環境方針カードを配布しており、常時携行して環境意識の啓発に努めています。

① 本委員会の体制

本委員会は手形地区、保戸野地区並びに全学センター等の部局から選出された教職員54名によって構成されています。本委員会では活動を円滑に行うため、5つのワーキンググループ(WG)を作り活動を行っています。国際資源学研究科WG・教育文化学部WG・理工学研究科WG・本部等事務組織WGでは各部局の活動を統括し、コミュニケーションWGでは各部局のWGを横断した情報共有、法的要件に関する情報共有の促進を行っています。

② 保戸野地区的活動

保戸野地区は教育文化学部附属学校園が置かれており、教育文化学部WGに含まれていますが、独自の活動も行っています。附属学校園では、園児・児童・生徒への環境教育や地域貢献など、特に有益な環境側面に注目した活動に力を入れています。

男女共同参画の推進

秋田大学での男女共同参画に係わる取り組みは、平成17年2月の「男女共同参画推進委員会」「男女共同参画推進専門委員会」の設置以来、着実に成果をあげてきました。平成19年度に「秋田大学男女共同参画推進のためのアクションプラン」を策定し、ポジティブアクションとワークライフバランスの実現のために検討を重ねてきました。

平成21年5月には男女共同参画推進室を開設し、全教職員のワークライフバランス向上を目指に、支援制度の実施、地域・大学間連携、次世代育成、意識啓発などの取組を行っております。

◆ 女性研究者支援の取組

- 女性教員研究支援事業
→若手女性教員への研究費支援を実施。
- 「女性研究者支援コンソーシアムあきた」の運営
→秋田県内の大学・研究機関、行政機関等23機関で構成され、県内の女性研究者支援のネットワークを形成。
主な取組として女性研究者の優れた成果・取組を「女性研究者支援コンソーシアムあきた賞」として顕彰。

◆ ワークライフバランス向上のための取組

- 研究支援員制度の実施
→女性研究者が育児・介護と研究活動を両立できるよう
学部生・大学院生を「研究支援員」として配置。
- コンシェルジュ・デスク
→育児・介護等の相談窓口。
業務や日常生活の不安に対するカウンセラー相談にも対応
- コロコニトーキング
→育児や介護、ワークライフバランス等に関する
教職員への情報提供と意見交換の場として実施。



コロコニトーキング

◆ 次世代育成のための取組

- 教養基礎教育科目「男女共同参画社会論」の実施
→男女共同参画をテーマとした全学部生対象の授業科目
- J S T女子中高生の理系進路選択支援プログラム
「興味をキャリアへ あきた理系プロジェクト」(R1～R2)
「興味をキャリアへ 続・あきた理系プロジェクト」(R4～R5)
→理系女子学生の増加、女性人材の裾野拡大を目標として、女子中高生が理系への興味を抱き、将来のキャリアへとつなげる手助けとなるような取組を実施。



施設見学・交流会



体験教室



出前講座

秋田大学みらい創造基金

みらい創造基金の概要

一般基金

大学全体の活動を広く支援する基金です。6分野の事業に活用いたします。

- ①教育の質の向上及び研究の推進支援
- ②学生への奨学金等支援
- ③教職員・学生等の国際化・文化・社会活動等支援
- ④卒業生・産業界等との連携支援
- ⑤学部等への支援
- ⑥施設・環境整備の充実

特定基金

寄附者様に使途を特定いただき、各学部等が実施する事業を支援する基金です。

- 病院寄附金
- 理工学部寄附金
- 国際資源学部寄附金
- 附属学校園寄附金
- 教育文化学部寄附金
- 修学支援事業寄附金※
- 医学部寄附金
- 研究等支援事業寄附金※

※ 修学支援事業寄附金及び研究等支援事業寄附金へご寄附いただいた場合は、税額控除の対象となります。

みらい創造基金による事業について

寄附金の主な使途

皆様からご支援いただいた多くのご寄附は、教育の質の向上や環境の整備など、学生さんのために何が必要であるかを考え、一人でも多くの学生さんが充実した大学生活を送れるよう活用させていただいております。

学生への経済的支援

▶学生への緊急支援

一般基金

○家庭事情等の経済的な理由により一時的に必要となる学資及び生活費の支弁が困難な学生に対し、無利子で支援金を貸与する制度を実施しています。新型コロナウイルス感染症に伴い経済的に困窮した学生への支援も行います。
○ICTを活用した教育の推進と、学生の効率的な学習環境を整備するため、令和3年度の学部入学生から、ノートパソコンの必携化が始まりました。これに伴い、経済的理由によりノートパソコンの購入が困難な学生に対し、購入資金(最大10万円)を無利子により貸与しています。

▶新入生育英奨学資金

一般基金

○平成26年度に解散した財団法人土崎感恩講より経済的困窮学生支援の目的でいただいた寄附金を財源として、学部新入生を対象に1人10万円(入学料免除許可者については5万円)を給付する秋田大学独自の給付型奨学金制度を実施しています。
※財団法人土崎感恩講は、1830年に現在の秋田市土崎の有志161人が私財を持ち寄り、窮民救済を目的に設立された法人。平成26年に解散。

▶秋田大学学生支援金(給付型)

修学支援事業寄附金

○新型コロナウイルス感染症による影響で、本人や保護者の収入(仕送り、アルバイト等)が減少し、学業及び生活に支障を来している学生に、1人3万円を返済不要の給付型奨学金として給付する制度です。

▶学業奨励金表彰

一般基金

○みらい創造基金による学生の修学支援として、成績優秀者を表彰し、学業奨励金(100,000円/1名)の給付を行っています。対象となるのは卒業年次を除く学部学生15名で、学業成績が優秀かつ人物優秀と認められる学生を各学部長が推薦し、学生支援総合センターにおいて被表彰者を決定しています。



令和3年度学業奨励金表彰式

学生の海外派遣支援

一般基金

○秋田大学と国際交流協定を締結する海外の大学へ留学する本学交換留学生の中で、特に国際的な視野を持ち、優れたコミュニケーション能力・異文化理解力を備えた国際人となることが期待される者を対象に、留学の際の国際線の航空運賃の一部や、特に学業成績が優秀な場合は航空運賃の全部および留学中の滞在費を支援しています。



留学中の一コマ

外国人留学生の支援 一般基金

○秋田大学で学ぶ留学生の支援として、日本語教育教材の整備や、留学生が加入する住宅保証保険加入料の一部補助、留学生と日本人学生の交流スペース「多文化交流ラウンジ」の書籍等の購入等を行っています。



多文化交流ラウンジ

附属病院の環境整備 病院寄附金

○附属病院を利用する患者さんとそのご家族の皆さんが快適に過ごせるよう、待合用ロビーチェアーや車椅子など、老朽化したものを探し、これまで設置していなかった箇所にも設置しました。



待合用ロビーチェア



車椅子

医学部の備品購入 医学部寄附金

○新型コロナウイルスの影響から遠隔講義が多くなったことや、経年劣化によりパソコンの更新が必要であったため、医学部実習棟のパソコンを15台更新しました。更新したパソコンにはWebカメラを取り付け、ストレスなく講義を行っています。
○本道キャンパスの学生更衣室に設置しているロッカーが老朽化しており、13台更新しました。学生間の学習環境格差を埋めるとともに、教育環境の整備を行っています。



医学部実習棟の
パソコン更新



学生更衣室用
ロッカーの更新

学生に対する「食」の支援 一般基金

○令和4年度に手形食堂・本道食堂において、学生に対して1日200食限定で、通常440円の定食を100円で提供しました。前期は隔週で提供を行っていましたが、連日売り切れるなど大きな反響があり、後期は毎週実施しました。今後も継続して支援を行っていきます。

ウクライナ学生・研究者の受入支援

一般基金 修学支援事業寄附金

○ロシアによるウクライナへの武力侵攻により、修学や研究活動を継続することが困難となった学生及び研究者を一時的に秋田大学へ受け入れ、修学や研究の機会を提供しております。住居支援や生活支援金の支給などを行い、安心して修学や研究活動に取り組むことができるようサポートしています。



大館市立釧内小学校の児童から寄附金の贈呈

附属幼稚園の遊具更新

附属学校園寄附金

○教育文化学部附属幼稚園の園児が使用している遊具等が一部老朽化していたため、更新しました。更新した遊具等を使って、園児たちが元気に遊んでいます。



サッカーゴール



ベンチ



中型積み木

その他の事業はみらい創造基金ホームページでご紹介しています。

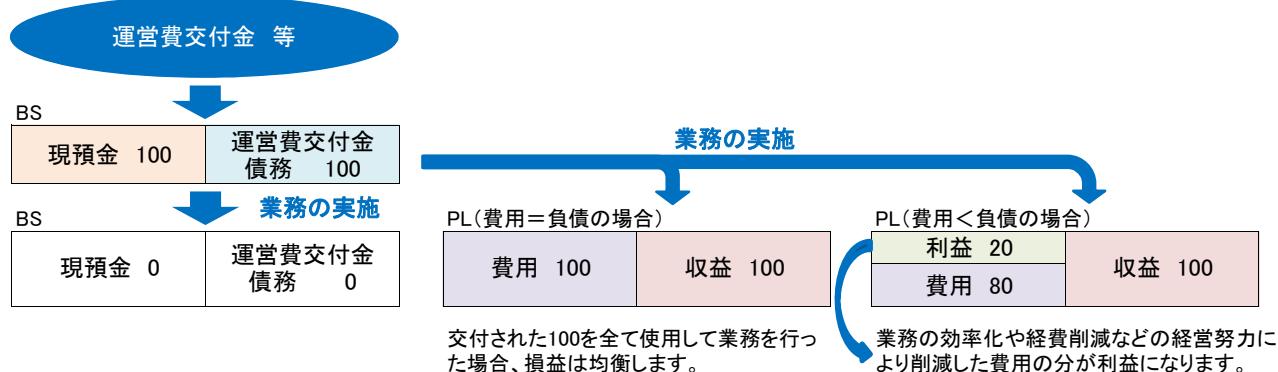
☞ https://www.akita-u.ac.jp/honbu/ed_fund/index.html



国立大学法人会計の仕組み

1. 収益の考え方

民間企業では、売上＝収益として計上されますが、国立大学法人では、国からの運営費交付金や学生からの授業料等が直ちに収益となるわけではありません。これらは、教育や研究を行う義務が発生するという意味で、一度債務(負債)に計上されます。その後、時間の経過とともに、教育・研究等の義務が実施されたという解釈により、収益に振り替えていきます。

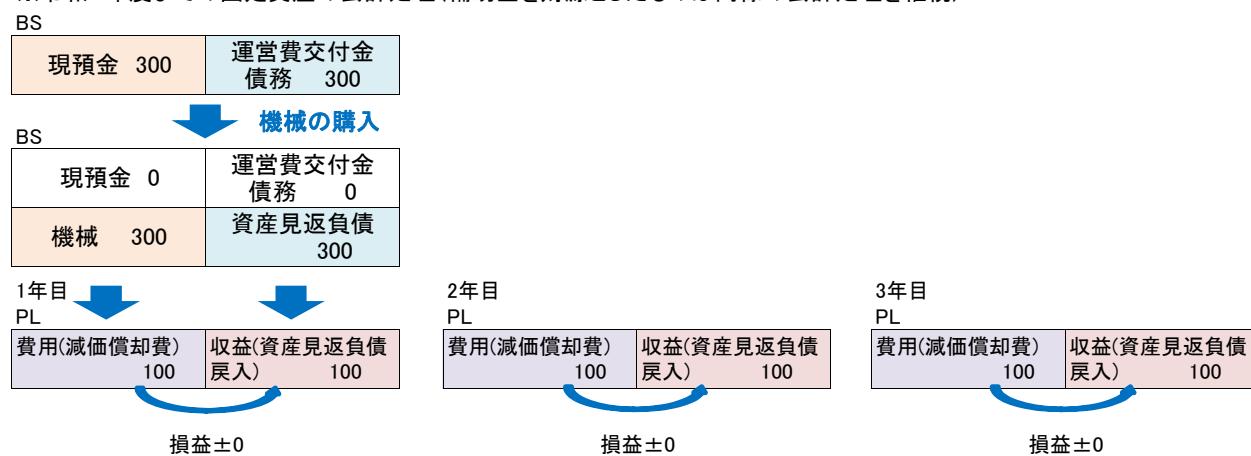


2. 固定資産の会計処理

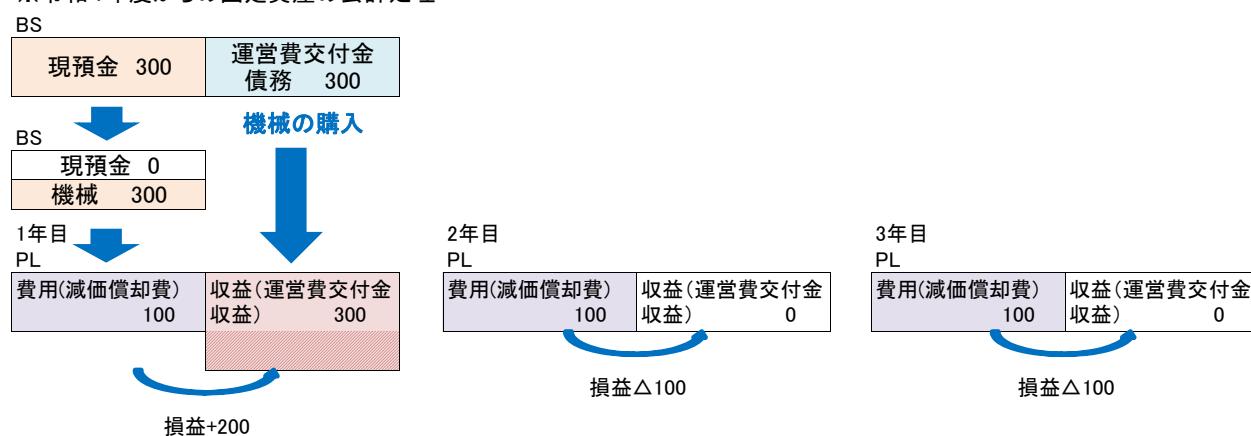
令和3年度までは、運営費交付金等で固定資産を取得した場合、固定資産と同額の運営費交付金等の債務(負債)を資産見返負債に振り替えていました。その後、毎期発生する減価償却費相当額を資産見返負債から資産見返負債戻入(収益)に振り替えていたため、損益が均衡していました。

令和4年度からは、産業界目線からも理解しやすい財務諸表等を作るため国立大学法人会計基準等の改訂が行われ、補助金を財源としたものを除きこの会計処理が廃止となりました。運営費交付金等の債務(負債)を資産見返負債に振り替えず固定資産取得時に全額収益化することになったため、固定資産取得年度以降の年度は減価償却費のみ発生し、単年度では損益が均衡しないことになります。

※令和3年度までの固定資産の会計処理(補助金を財源としたものは同様の会計処理を継続)



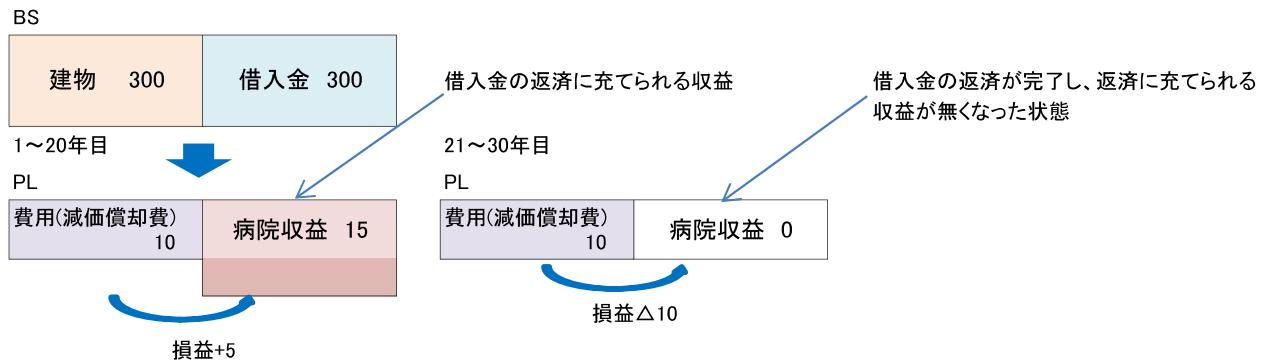
※令和4年度からの固定資産の会計処理



3. 借入金の償還期間と減価償却期間のズレから生じる利益と損失

附属病院の借入金は病院収入により返済しますので、病院収益の一部が毎年の返済に充てられることになります。建物等を取得した場合、減価償却費が発生しますが、この借入金の返済期間と建物等の減価償却の期間が異なることから、各年度の損益に差額が生じます。

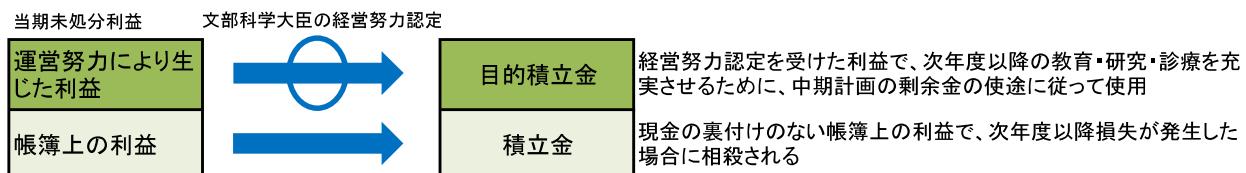
例) 300の借入金(返済期間20年)で建物(耐用年数30年)を建てた場合



4. 国立大学法人の利益処分

国立大学法人の利益には、大別して「(現金の裏付けのある)運営努力により生じた利益」と「(現金の裏付けのない)帳簿上の利益」があります。

運営努力により生じた利益は、大学の運営努力によるものとして文部科学大臣に剩余金の使途の申請を行い、次年度以降の教育・研究・診療を充実させるために、中期計画の剩余金の使途に従って使用することが認められています。なお、民間企業とは異なり営利目的の株主が存在しないため、外部に利益を配分することはありません。

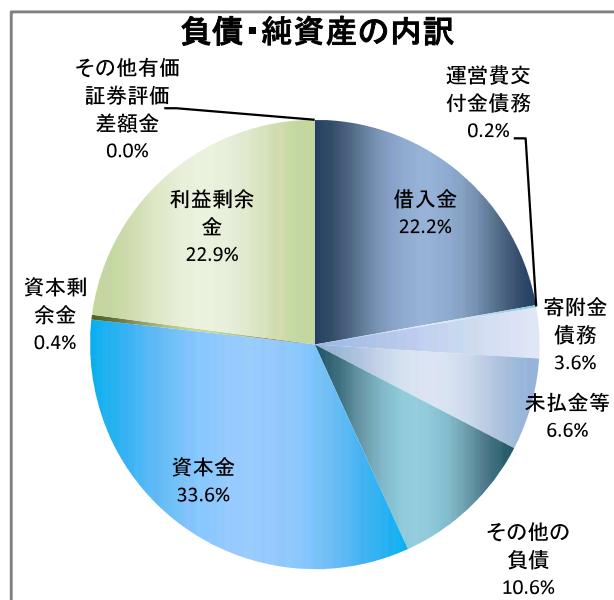
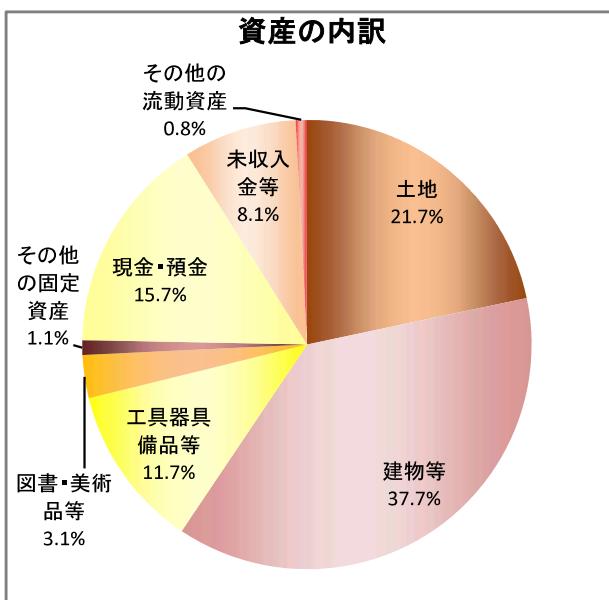


貸借対照表

◆貸借対照表とは、決算日(毎年3月31日)における国立大学法人の財政状態を明らかにするものです。
本学が令和5年3月31日(令和4年度末)現在で資産をどれだけ保有し、負債をどれだけ抱え、その結果純資産がどのようにになっているかを知ることができます。

【単位:百万円】

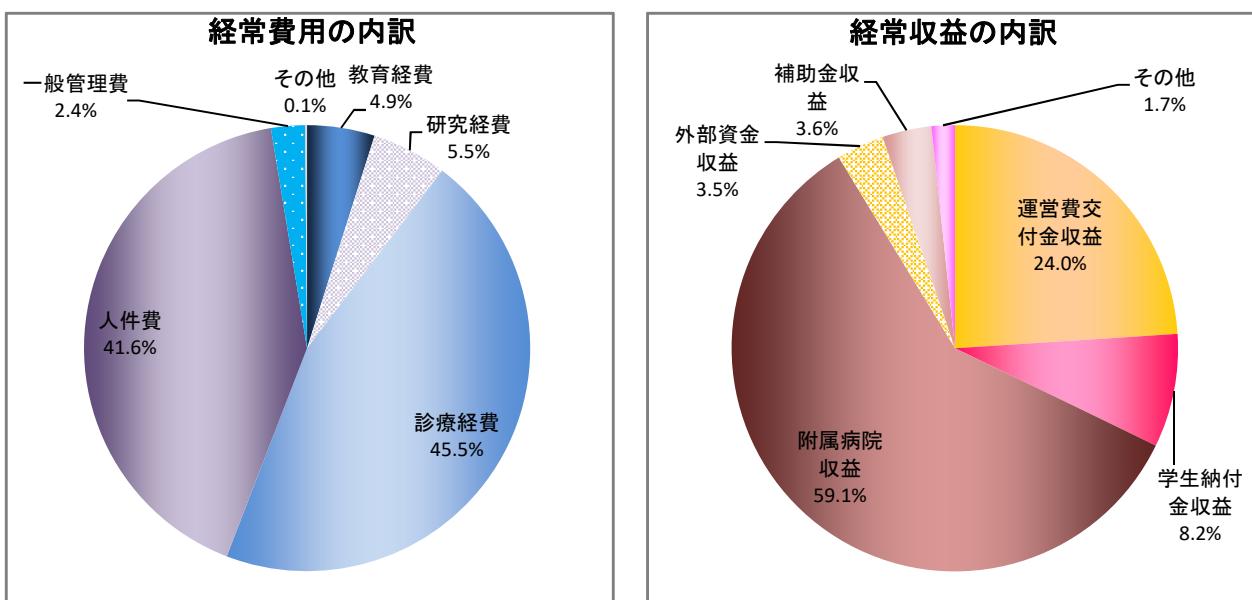
資産の部		負債の部	
土地	13,191	資産見返負債	0
建物等	22,946	借入金	13,508
工具器具備品等	7,136	運営費交付金債務	95
図書・美術品等	1,884	寄附金債務	2,206
その他の固定資産	656	未払金等	4,036
現金・預金	9,559	その他の負債	6,434
未収入金等	4,955	負債合計	26,281
その他の流動資産	496	純資産の部	
		資本金	20,411
		資本剰余金	216
		前中期目標期間 繰越積立金	7,877
		目的積立金	0
		当期総利益	6,042
		その他有価証券 評価差額金	△ 1
		純資産合計	34,546
資産合計		負債・純資産合計	
60,827		60,827	



損益計算書

◆損益計算書とは、一会计期間(4月1日～3月31日)において、国立大学法人が教育、研究、診療などの業務を実施するために要した費用と、これに対応するすべての収益を示すものであります。
これにより国立大学法人の運営状況を知ることができます。

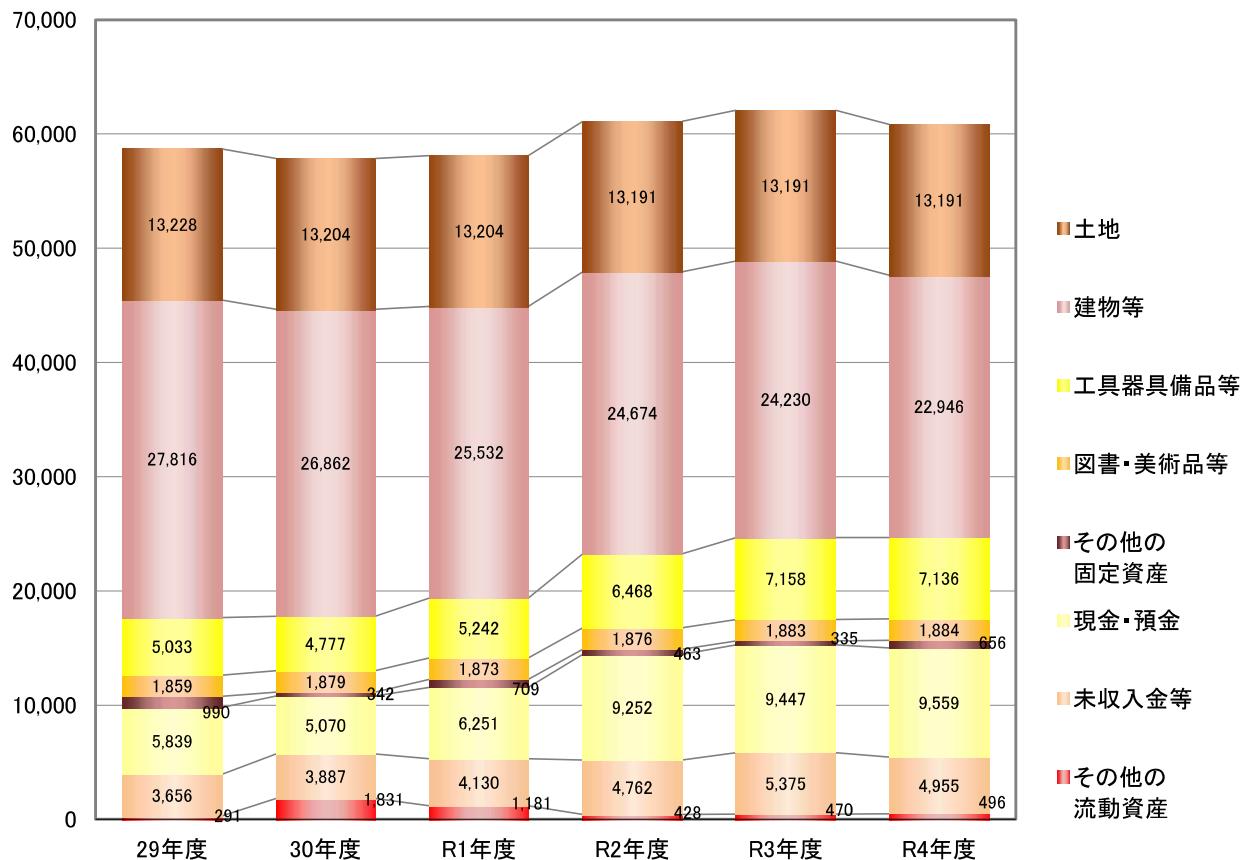
【単位:百万円】			
経常費用		経常収益	
教育経費・ 教育研究支援経費	教育経費 1,854	運営費交付金収益 9,141	授業料収益・ 入学料収益・ 検定料収益
研究経費・ 受託研究費等・ 受託事業費	研究経費 2,066	学生納付金収益 3,134	
	診療経費 17,255	附属病院収益 22,538	
	人件費 15,754	外部資金収益 1,319	受託研究等収益・ 受託事業等収益・ 寄附金収益
	一般管理費 928	補助金等収益 1,358	
	その他 51	その他 644	
	経常費用 計 37,911	経常収益 計 38,137	
臨時損失	172	臨時利益	5,980
			資産見返負債が国立 大学法人会計基準等 の改訂に伴い廃止さ れたため発生した 臨時利益
当期総利益	6,042	目的積立金等取崩額	8
合計	44,126	合計	44,126



貸借対照表の推移①

■ 資産の推移

[単位: 百万円]



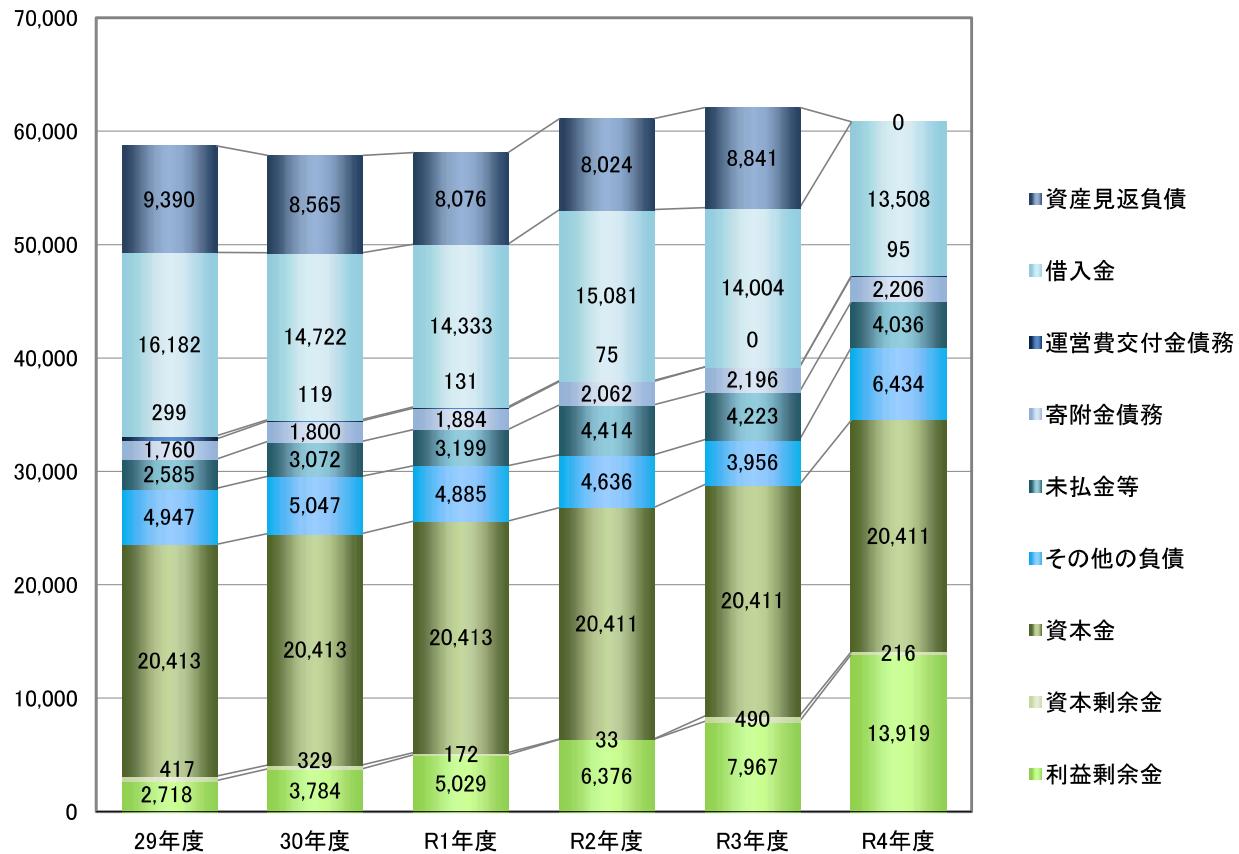
■ 資産の増減要因

勘定科目等	R3年度	R4年度	増減	主な増減要因
土地	13,191	13,191	-	-
建物等	24,230	22,946	△ 1,284	減価償却による減少
工具器具備品等	7,158	7,136	△ 21	減価償却による減少
図書・美術品等	1,883	1,884	1	-
その他の固定資産	335	656	321	建設仮勘定の増加
現金・預金	9,447	9,559	112	-
未収入金等	5,375	4,955	△ 419	未収附属病院収入の減少
その他の流動資産	470	496	26	診療用消耗器材、保険医療材料の増加
合計	62,091	60,827	△ 1,264	

貸借対照表の推移②

■負債・純資産の推移

[単位:百万円]



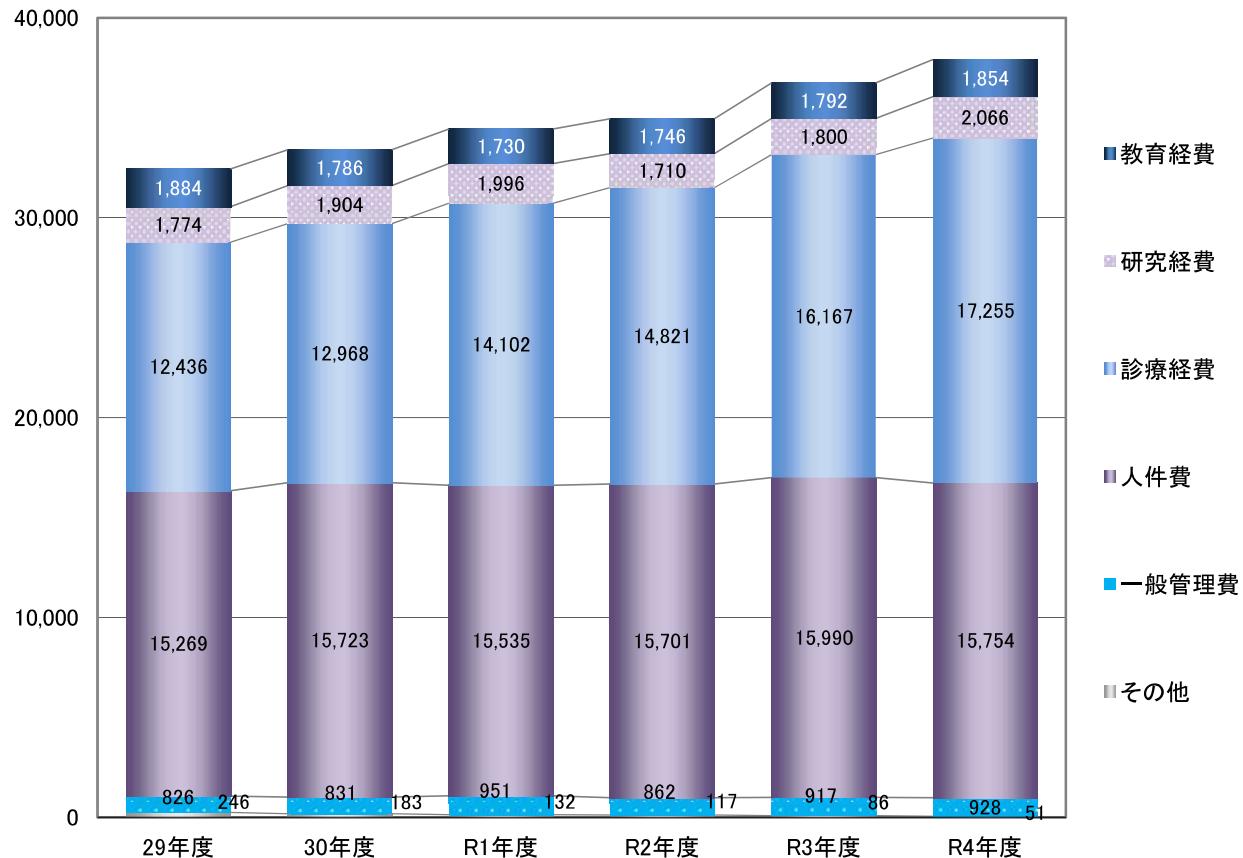
■負債・純資産の増減要因

勘定科目等		R3年度	R4年度	増減	主な増減要因
負債	資産見返負債	8,841	—	△ 8,841	会計基準改訂に伴い資産見返負債の会計処理が廃止されたことによる減少
	借入金	14,004	13,508	△ 496	長期借入金の減少
	運営費交付金債務	—	95	95	—
	寄附金債務	2,196	2,206	9	—
	未払金等	4,223	4,036	△ 187	退職給付費用および病院診療設備等の未払金の減少
	その他の負債	3,956	6,434	2,477	資産見返補助金等の長期繰延補助金等への振替による増加
負債 合計		33,222	26,281	△ 6,941	
純資産	資本金	20,411	20,411	—	—
	資本剰余金	490	216	△ 274	特定償却資産の減価償却による減少
	利益剰余金	7,967	13,919	5,952	当期未処分利益による増加
純資産 合計		28,869	34,547	5,678	
負債・純資産 合計		62,092	60,828	△ 1,263	

損益計算書の推移①

■ 経常費用の推移

[単位: 百万円]



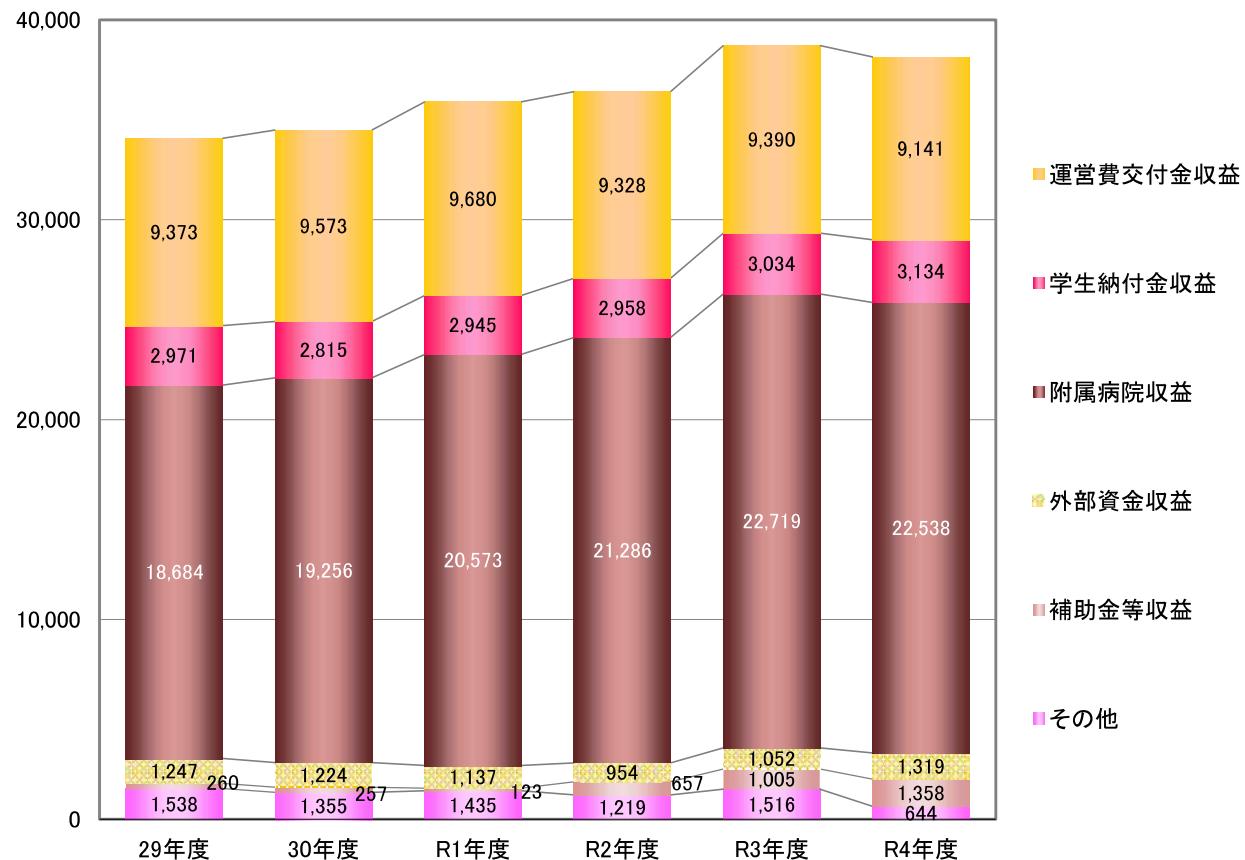
■ 費用の増減要因

費用区分	R3年度	R4年度	増減	主な増減要因
教育経費	1,792	1,854	61	電力料および外国旅費の増加
研究経費	1,800	2,066	266	減価償却費の増加
診療経費	16,167	17,255	1,087	診療材料費の増加、医薬品費の増加
人件費	15,990	15,754	△ 236	退職手当の減少
一般管理費	917	928	10	電力料の増加
その他	86	51	△ 34	借入金利息の減少
経常費用 合計	36,755	37,911	1,156	
臨時損失	29	172	143	糠塚宿舎の減損による増加
当期総利益	2,001	6,042	4,041	
合計	38,785	44,126	5,340	

損益計算書の推移②

■ 経常収益の推移

[単位: 百万円]



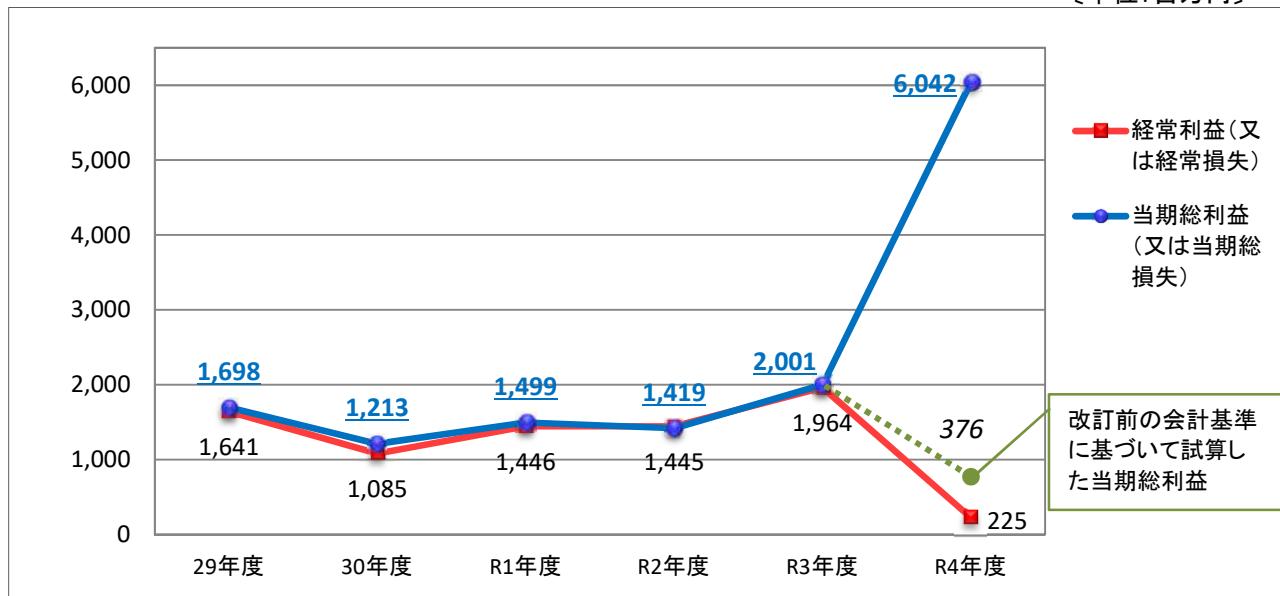
■ 収益の増減要因

収益区分	R3年度	R4年度	増減	主な増減要因
運営費交付金収益	9,390	9,141	△ 248	特殊要因分収益(退職手当)の減少
学生納付金収益	3,034	3,134	99	会計基準改訂に伴い資産見返負債の会計処理が廃止されたことによる増加
附属病院収益	22,719	22,538	△ 181	入院診療収益の減少
外部資金収益	1,052	1,319	267	受託事業・共同研究の受入額増加に伴う増加
補助金等収益	1,005	1,358	352	会計基準改訂に伴い資産見返負債の会計処理が廃止されたことによる増加
その他	1,516	644	△ 871	会計基準改訂に伴い資産見返負債の会計処理が廃止されたことによる減少
経常収益 合計	38,719	38,137	△ 582	
臨時利益	62	5,980	5,917	会計基準改訂に伴い資産見返負債の一部を除き臨時利益に計上したことによる増加
目的積立金等取崩額	3	8	5	
合計	38,785	44,126	5,340	

損益計算書の推移③

■ 利益(損失)の推移

[単位: 百万円]



■ 利益(損失)の主な発生要因

令和4年度は資産見返負債戻入の減少(△788百万円)や附属病院収益の減少(△181百万円)等に伴い経常収益は減少した一方で、診療経費の増加(+1,087百万円)等に伴い経常費用は増加しました。その結果、経常利益が225百万円となり、令和3年度経常利益1,964百万円と比較しますと、1,738百万円の減少となりました。

また、会計基準の改訂に基づき前事業年度末の資産見返負債を収益化したことにより臨時利益が発生(+5,980百万円)したため、当期総利益は6,042百万円となりました。なお、資産見返負債に関するこれらの増減は帳簿上のものです(会計基準の改訂の詳細はP.15を参照ください)。

■ 令和4年度の利益処分について

[単位: 円]

当期未処分利益

6,042,443,900

運営努力により生じた利益

帳簿上の利益

経営努力認定を受けた利益で、次年度以降の教育・研究・診療を充実させるために、中期計画の剩余金の使途に従って使用

683,357,529

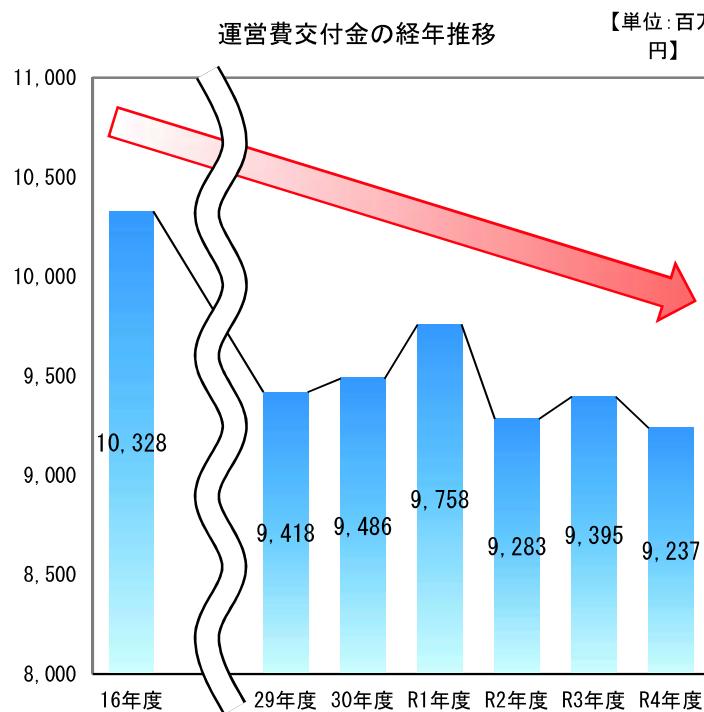
文部科学大臣の経営努力認定※

積立金

5,359,086,371

※令和6年2月16日に文部科学大臣から承認を受けました

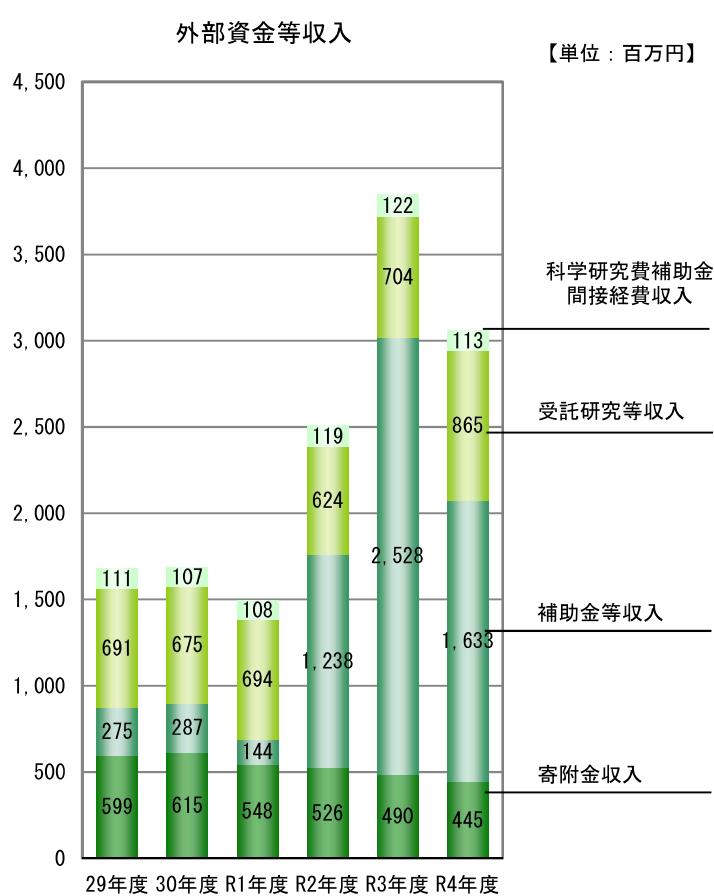
運営資金情報



■ 運営費交付金収入

平成16年度の法人化以降、減少し続けている運営費交付金ですが、平成24年度には、国家公務員の給与の改定及び臨時特例に関する法律（以下、「法律」）により2年の时限で運営費交付金が大幅に減額されました。法律が期限を迎えた影響により、平成26年度にはいったん増加してはいますが、翌平成27年度に再び減少し、その後緩やかな増減を繰り返しているものの、令和4年度の運営費交付金収入は対平成16年度比で1,090百万円減少しております。

このような状況の中で教育、研究及び医療分野の充実を図るため、外部資金の獲得増をめざすとともに、経費の節減に努めています。



■ 外部資金等収入

令和3年度と比較し、令和4年度については、補助金等収入および寄附金収入が減少しております。特に補助金等収入については、新型コロナウイルス感染症に関連する補助金等が減少し、外部資金等収入は対前年度比788百万円の減少となっております。

運営費交付金が削減される中で、教育研究活動を充実させていくためには外部資金の獲得が重要となります。

引き続き、説明会等の開催及び研究内容や研究成果の公開とともに、地域との協働的研究・人材育成の中心的拠点を形成し、さらなる外部資金の獲得をめざします。

令和4年度 現物寄附の受入

区分	価額	件数
固定資産	41,649千円	585件
少額資産	44,837千円	316件

国民・企業のみなさまへ

国民の皆様にご負担頂いているコスト

◎国立大学法人等の業務運営に関する国民の負担に帰せられるコストに係る注記

国民の皆様から大学の活動に対して、どれだけの資金負担をしていただいているかを明らかにするために財務諸表の注記事項において、「国立大学法人等の業務運営に関する国民の負担に帰せられるコストに係る注記」を作成しています。このコストは損益計算書上のコストをもとに、損益計算書には計上されないが、広い意味で最終的に国民の負担に帰すべきコストを加え、国民の直接の負担とはならない授業料などの自己収入を除いて算出したものです。

令和4年度における本学の業務運営コストは104億円となっています。日本人人口（約1億2,172万1千人）に基づき国民1人当たりに換算した負担は85円となっています。

国民からの財政投入に支えられる大学

運営費交付金

運営費交付金とは、国立大学法人が業務運営を行う財源として、国から交付されるものとあります。国が算定する授業料や附属病院収入などの大学収入と、同じく国が算定する教育・研究・診療などに要する事業費との差額として措置されます。

令和4年度において本学に交付された運営費交付金は9,237百万円となっています。

**業務運営コストに対する
国民1人当たりの負担額 85円**

=業務運営コスト(10,465百万円)/人口(1億2,172万1千人)

(出典：「人口推計」令和5年2月確定値・総務省統計局)

【参考：令和3事業年度・・・82円】

対前年度比 +3円

施設費

国立大学法人の施設整備は、国から措置される施設整備費補助金と、国の配分方針に基づき大学改革支援・学位授与機構から措置される施設費交付金を財源に事業を行っています。

令和4年度の施設費は639百万円となっており、総合研究棟（保健学系）の改修や附属幼稚園園舎の改修等の施設整備を実施しています。

なお、附属病院の基幹環境整備にかかる費用は、施設費に加え大学改革支援・学位授与機構からの借入金（財政融資資金）で事業を実施しており、今年度の借入額は915百万円となっております。

**令和4事業年度
運営費交付金 9,237百万円**

【参考：令和3事業年度・・・9,395百万円
対前年度比 △158百万円】

**令和4事業年度
施設費 639百万円**

**大学改革支援・学位授与機構
からの借入金 915百万円**

【単位：百万円】

区分	金額
受託研究等	632
国及び地方公共団体	13
その他	619
受託事業等	232
国及び地方公共団体	166
その他	66
合計	865

【単位：百万円】

区分	金額
科学研究費補助金	350
厚生労働科学研究費補助金	23
小計	374
間接経費	113
合計	488

科学研究費補助金等

本学の研究者や研究グループは、独創的・先駆的な教育研究を発展させるべく多くの補助金を獲得しています。

令和4年度は374百万円となっていますが、この資金は「預り金」として法人の収入とは区別して経理しています。また、これらの補助金に係る間接経費は113百万円となっていて、この経費は法人の収入として経理されています。

在学生・受験生のみなさまへ

学生納付金

令和4年度の入学者数

総入学者数		1,334名
学部	国際資源学部	121名
	教育文化学部	217名
	医学部	233名
	理工学部	405名
大学院	国際資源学研究科	55名
	教育学研究科	22名
	医学系研究科	53名
	理工学研究科	218名
	先進ヘルスケア工学院	10名

学生納付金収入

【単位：千円】

区分	金額
授業料	2,353,335
入学料	360,211
検定料	81,703
合計	2,795,250

在学生（令和4年5月1日時点）

総学生数	5,147名
学部	4,331名
修士	523名
博士	271名
専門職学位	22名

学生納付金単価

【単位：円】

区分	授業料	入学料	検定料
学部	535,800	282,000	17,000
大学院	535,800	282,000	30,000
転学、編入学、再入学	535,800	282,000	30,000

※秋田大学における授業料その他の費用に関する規程

入学料・授業料の免除

経済的理由によって入学料及び授業料の納付が困難であり、かつ学業優秀と認められる学生には、納付を免除する制度があります。

令和4年度における入学料及び授業料の減免額の実績は以下の通りです。

今後も学生に対する財政的支援を継続していく予定です。

授業料減免割合 12.27%

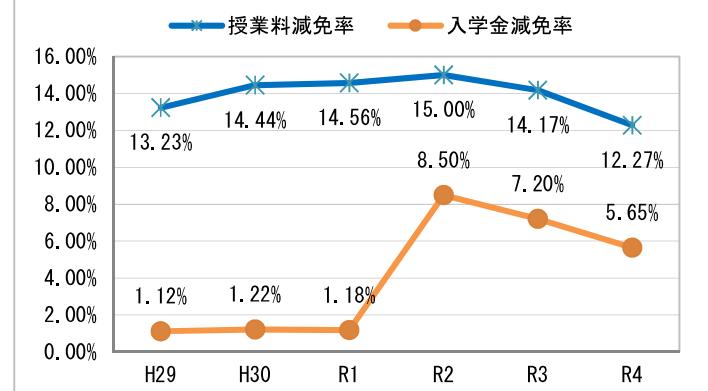
= 授業料減免額(328,863千円) ÷ 授業料収益(2,679,654千円)

入学料減免割合 5.65%

= 入学料減免額(21,103千円) ÷ 入学料収益(373,616千円)

授業料減免額	328,863千円
入学料減免額	21,103千円
合計	349,966千円

減免率の推移



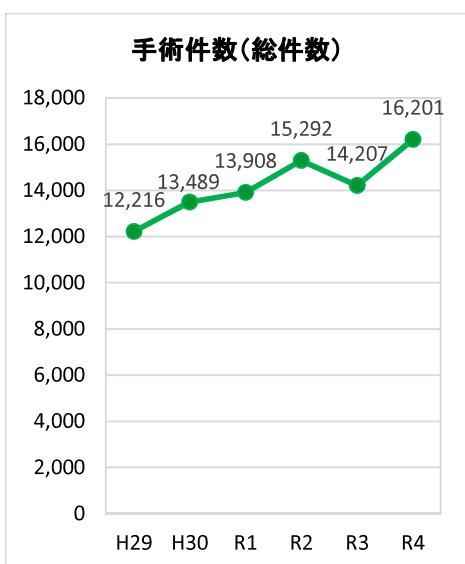
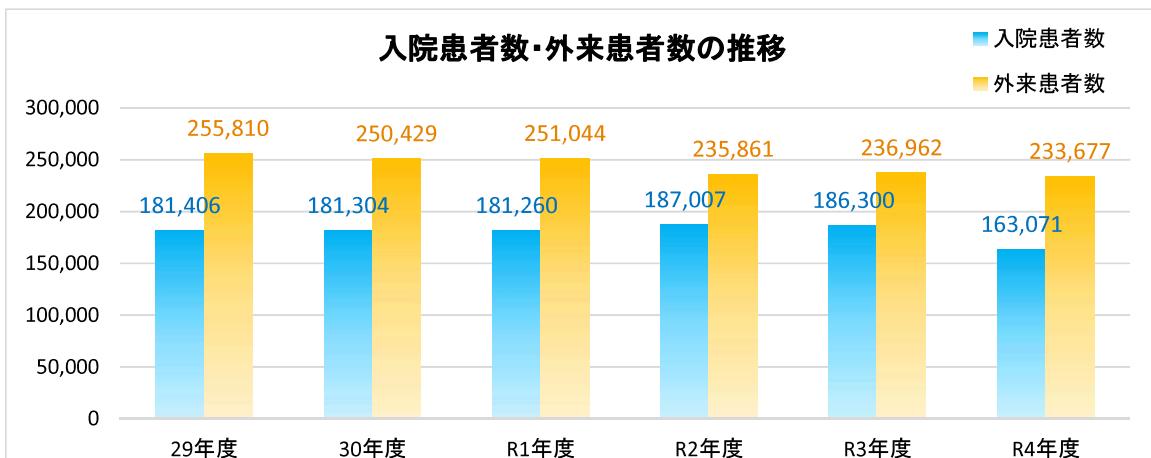
附属病院をご利用のみなさまへ

医学部附属病院の財務内容

医学部附属病院の収益構造は、附属病院セグメント情報に示すとおり附属病院収益が収益全体の約91%を占めており、病院経営における最も重要な要素となっています。

令和4年度は、新型コロナウイルス感染症患者受け入れのための専用病床を確保する必要があったことなどから、患者数及び附属病院収益は昨年度より減少しております。また、国立大学法人会計基準等の改訂により、その他の収益（資産見返負債戻入）が減少しております。費用に関しては、診療経費における診療材料費増や、医薬品費増等により増加しております。

以上のように令和4年度決算において、収益は減少、費用は増加し、業務損益としては856,012千円の損失が計上されています。



区分	【単位：千円】		
	R3年度	R4年度	増減
教育経費	48,439	54,928	6,488
研究経費	120,502	78,621	△ 41,881
診療経費	16,167,997	17,255,597	1,087,600
受託研究費	75,996	42,273	△ 33,723
共同研究費	4,468	1,831	△ 2,636
受託事業費	94,489	101,427	6,938
人件費	7,941,981	7,923,163	△ 18,818
一般管理費	100,119	127,687	27,567
財務費用	71,969	46,901	△ 25,067
雑損	64	-	△ 64
費用 合計	24,626,028	25,632,432	1,006,404
運営費交付金収益	1,212,997	1,130,483	△ 82,513
附属病院収益	22,719,871	22,538,002	△ 181,869
受託研究収益	95,457	52,898	△ 42,559
共同研究収益	4,805	2,245	△ 2,560
受託事業等収益	94,489	101,435	6,946
補助金等収益	603,533	679,311	75,778
寄附金収益	24,351	31,481	7,130
施設費収益	10,622	676	△ 9,946
雑益	184,497	239,887	55,389
その他	310,268	-	△ 310,268
収益 合計	25,260,894	24,776,420	△ 484,473
業務損益	634,865	△ 856,012	△ 1,490,877

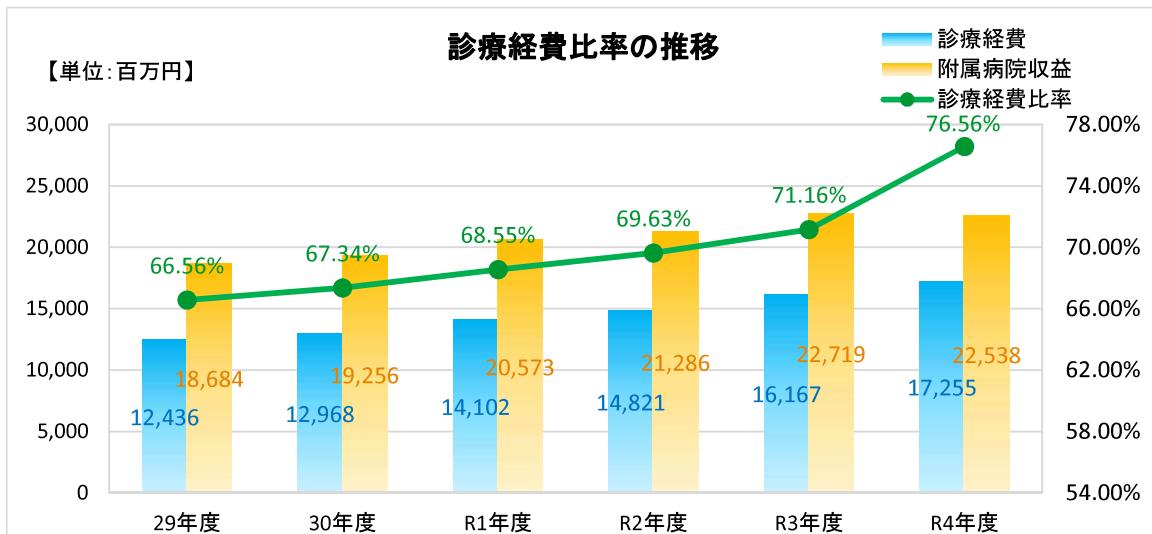


附属病院をご利用のみなさまへ

◎診療経費比率 = 診療経費 ÷ 附属病院収益

人件費を除く診療活動に要する経費が病院収益に占める割合を示す指標です。

この数値が低いほど大学病院の収益力が高いことを示します。



令和4年度の取組み

・感染統括制御・疫学・分子病態研究センターの設置

臨床的には既存感染症や新興感染症に対応可能であり、感染制御、感染分子疫学解析、予防戦略と対策を県内関係機関等と積極的に共有・還元しながら高レベル感染症対応医療人材を育成するとともに、感染制御ネットワークの司令塔として県全体の感染症対応基盤を強化することを目的として2023年3月に「感染統括制御・疫学・分子病態研究センター」を設置しました。研究面では、感染疫学研究とその社会的影響も含めた疫学研究、次世代シークエンサ等による病原体（ウイルス・細菌等）ゲノム解析や感染疫学解析、ホストの細胞や細胞内情報伝達レベルの病態生理解析を進め、将来的な感染症の予防と新規制御戦略や新規治療薬開発につながる臨床と基礎研究を統合的に進めることとしております。本センターの設置により、臨床と基礎研究の融合と交流レベルを高め、臨床・研究の両面での活動成果を世界に発信するとともに、感染症対応医療人材、感染症研究者を育成し、感染症の臨床と基礎研究をリードする活動拠点とすることとしております。



・総合診療医等の地域医療人材の育成に向けた取組

男鹿みなと市民病院（男鹿市）を教育・研究のフィールドとして、本学から指導医を派遣し、本学と男鹿市が共同で、地域医療人材の育成及び確保を推進することを目的として、2022年度に、男鹿市の要請に基づき、寄附講座「男鹿なまはげ地域医療・総合診療連携講座」を設置しました。本講座では、高齢化の進む秋田県の地域医療の現場において、多疾患の診療に対応できる「総合診療医」の必要性が増していることから、地域の実情に即した地域医療人材である総合診療医の育成を推進することとしております。本講座開設に伴い、男鹿みなと市民病院には総合診療科が新設され、本学の医師が診療・人材育成の指導、総合診療医の育成・確保に関する研究や総合診療の実践を通じた地域医療の持続可能性に関する研究を実施しております。

財務指標分析

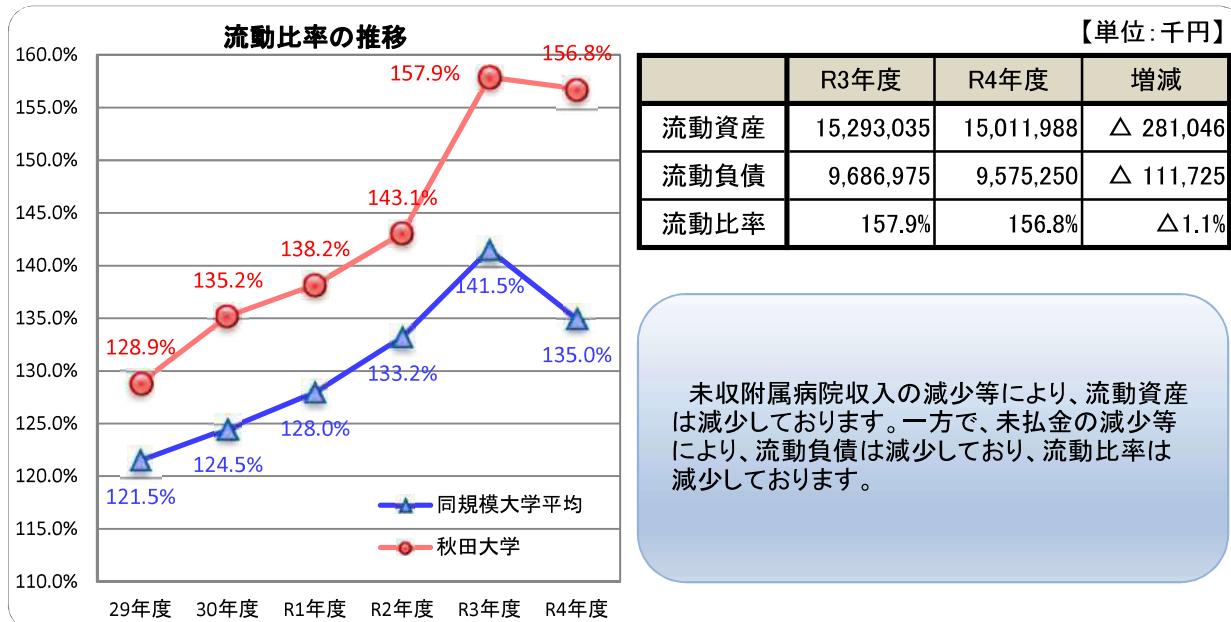
財務諸表のデータに基づき財務分析を行うことにより、大学の財務状況を確認できるだけでなく、同規模大学と比較することによって本学の長所及び短所も把握することができます。

※同規模大学とは国立大学法人中、附属病院を有する中規模25大学(令和2年度以降は※を除いた24大学)のこと、弘前、秋田、山形、群馬、富山、金沢、福井、山梨、信州、岐阜(※)、三重、鳥取、島根、山口、徳島、香川、愛媛、高知、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、琉球の各国立大学法人です。

① 流動比率 = 流動資産 ÷ 流動負債

短期的な支払能力がどの程度あるかを表し、1年内に支払われる予定の流動負債が、同じく1年内に現金化される予定の流動資産でどの程度カバーされているかを示す比率です。

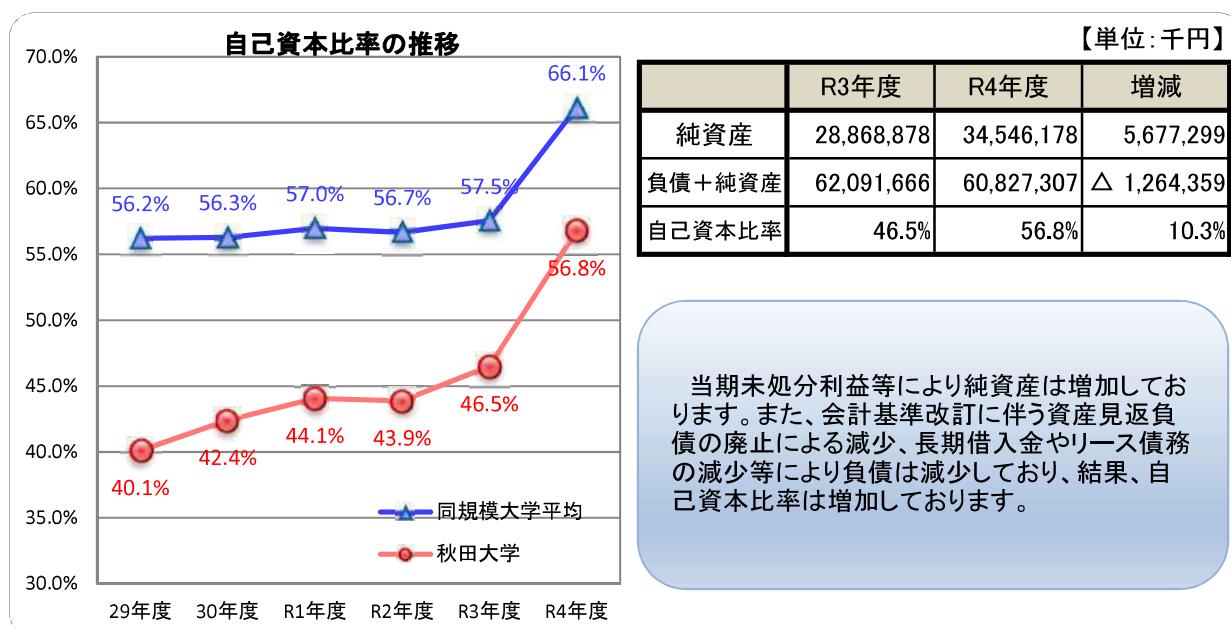
この数値が高いほど健全性が高いことを示します。



②自己資本比率 = 純資産 ÷ (負債+純資産)

総資産に対する純資産(自己資本)の比率です。

この数値が高いほど健全性が高いことを示します。

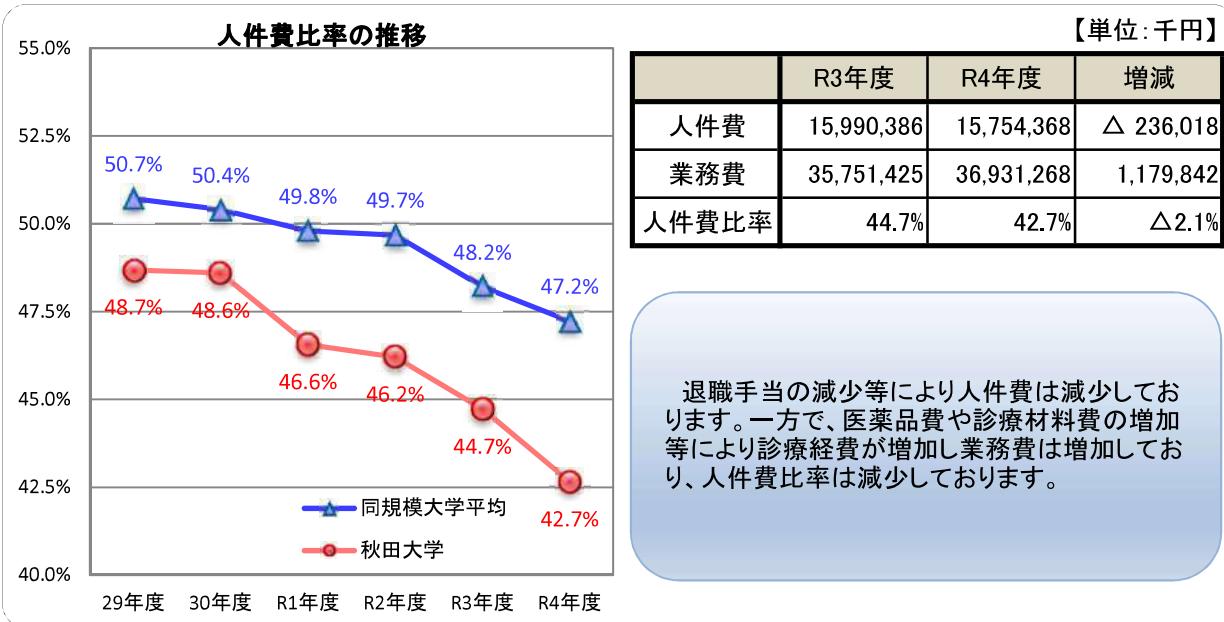


財務指標分析

③人件費比率 = 人件費 ÷ 業務費

業務費に対する人件費の比率です。

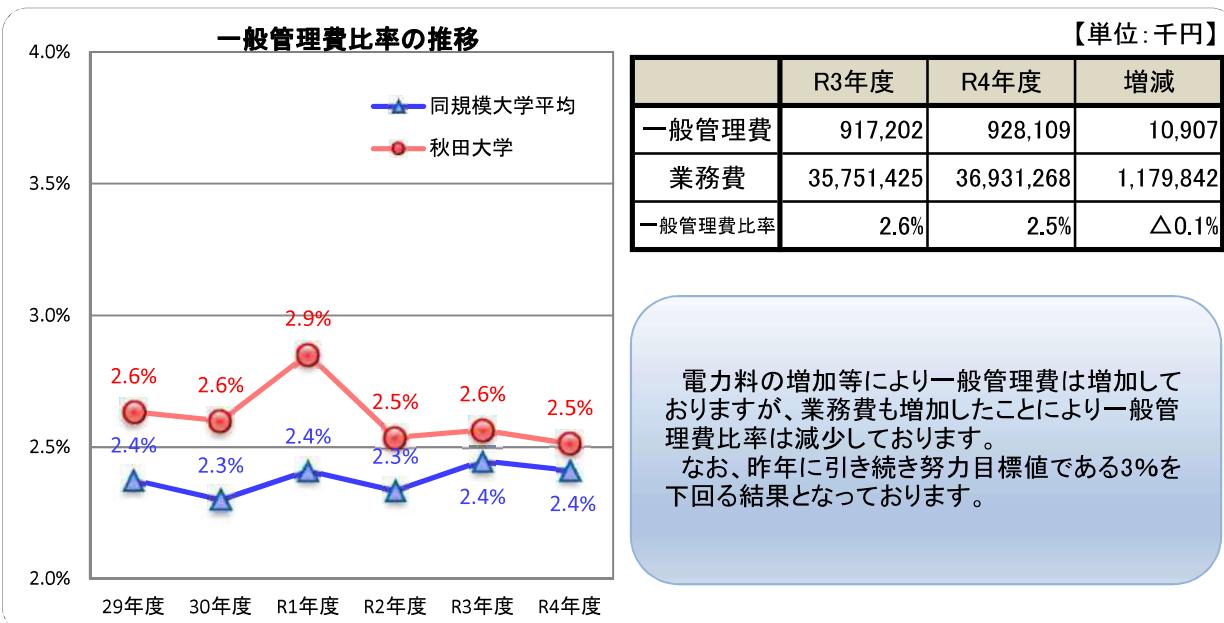
この数値が低いほど効率性が良いことを示します。



④一般管理費比率 = 一般管理費 ÷ 業務費

業務費に対する一般管理費の比率です。

この数値が低いほど国立大学法人の管理運営費用の割合が低く、効率性が良いことを示します。

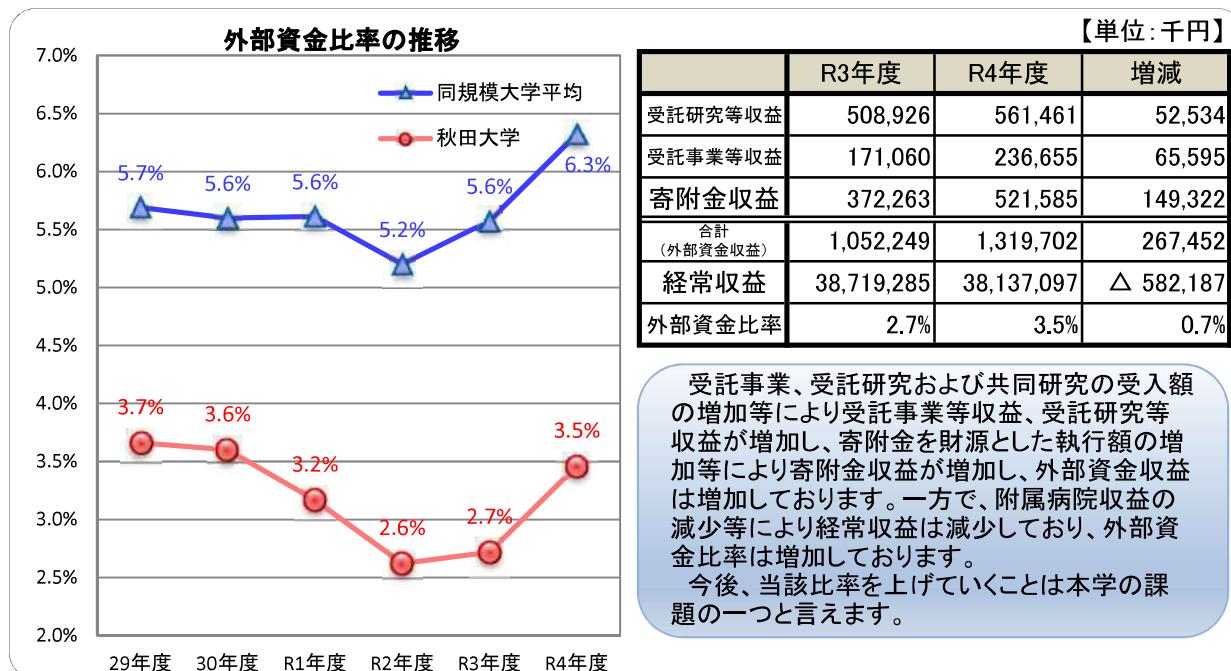


財務指標分析

⑤外部資金比率 = (受託研究等収益 + 受託事業等収益 + 寄附金収益) ÷ 経常収益
経常収益に対する外部から獲得した資金の比率です。

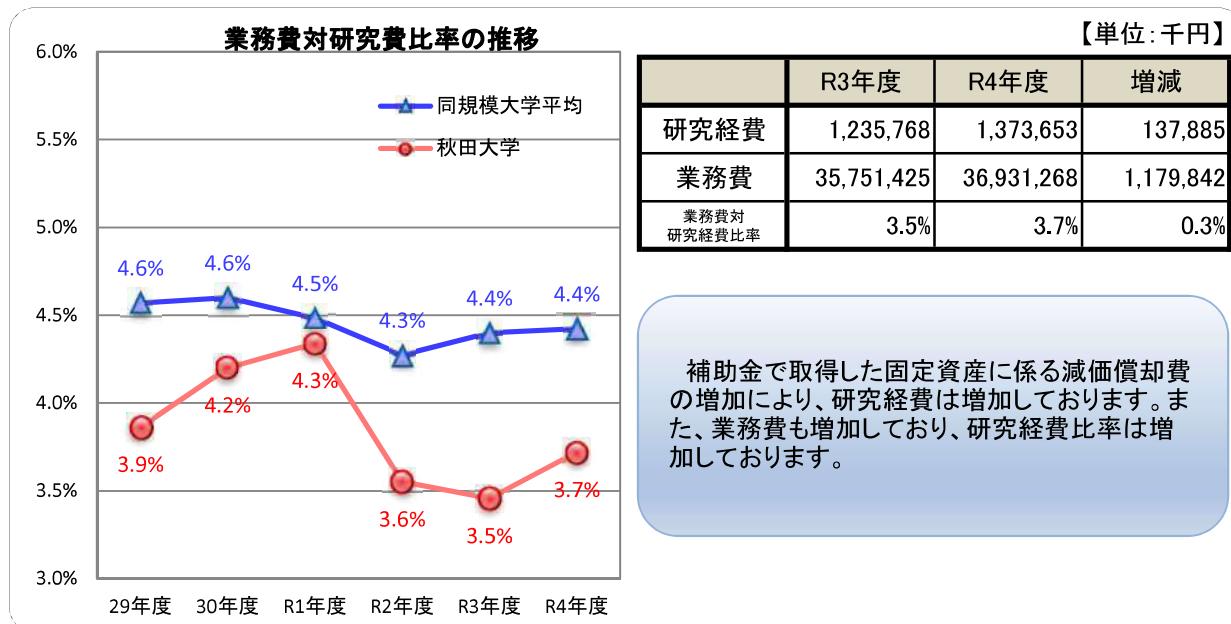
この数値が高いほど外部資金の獲得が良いとされています。

運営費交付金が年々削減されてきた中で外部資金を獲得することは大学運営において重要であるため、当該比率は増加していくことが望まれます。



⑥業務費対研究経費比率 = 研究経費 ÷ 業務費
業務費に対する研究経費の比率です。

この数値が高いほど研究に対する資本投下が大きいことを示します。

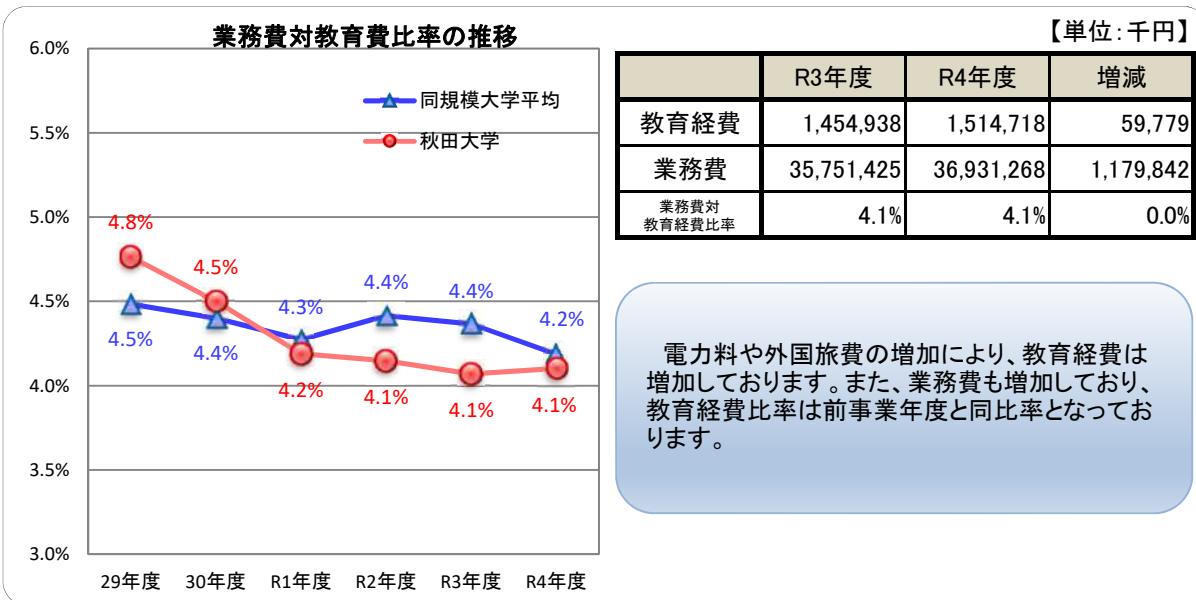


財務指標分析

⑦業務費対教育経費比率 = 教育経費 ÷ 業務費

業務費に対する教育経費の比率です。

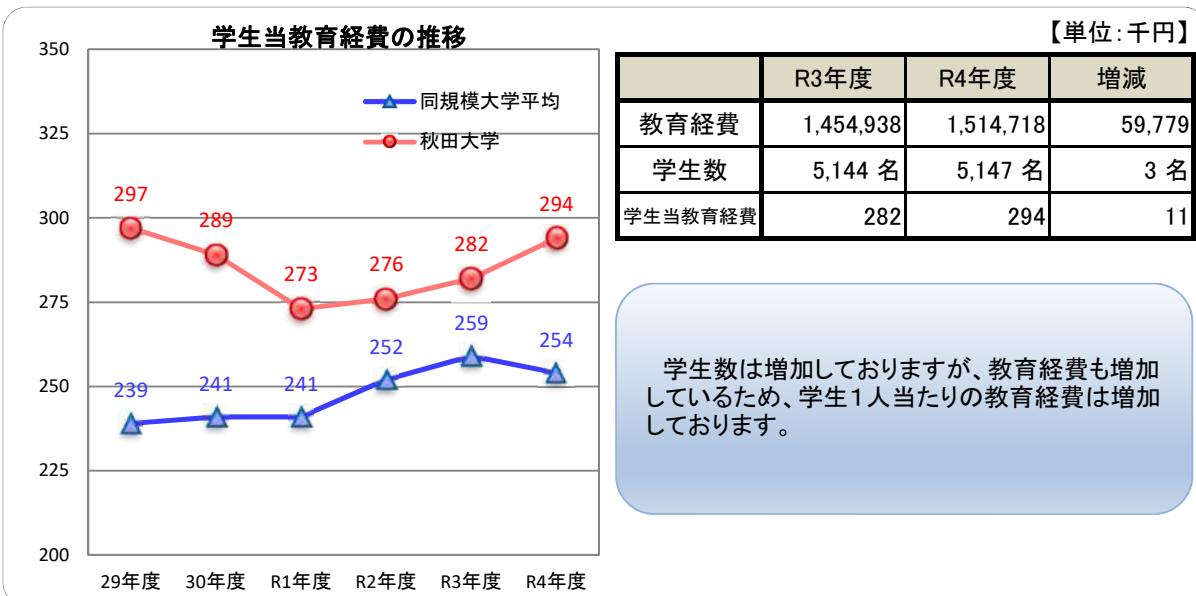
この数値が高いほど教育に対する資本投下が大きいことを示します。



⑧学生当教育経費 = 教育経費 ÷ 学生数(修士・博士を含む)

学生1人当たりの教育経費です。

この数値が高いほど学生に対して教育活動が活発であることを示します。

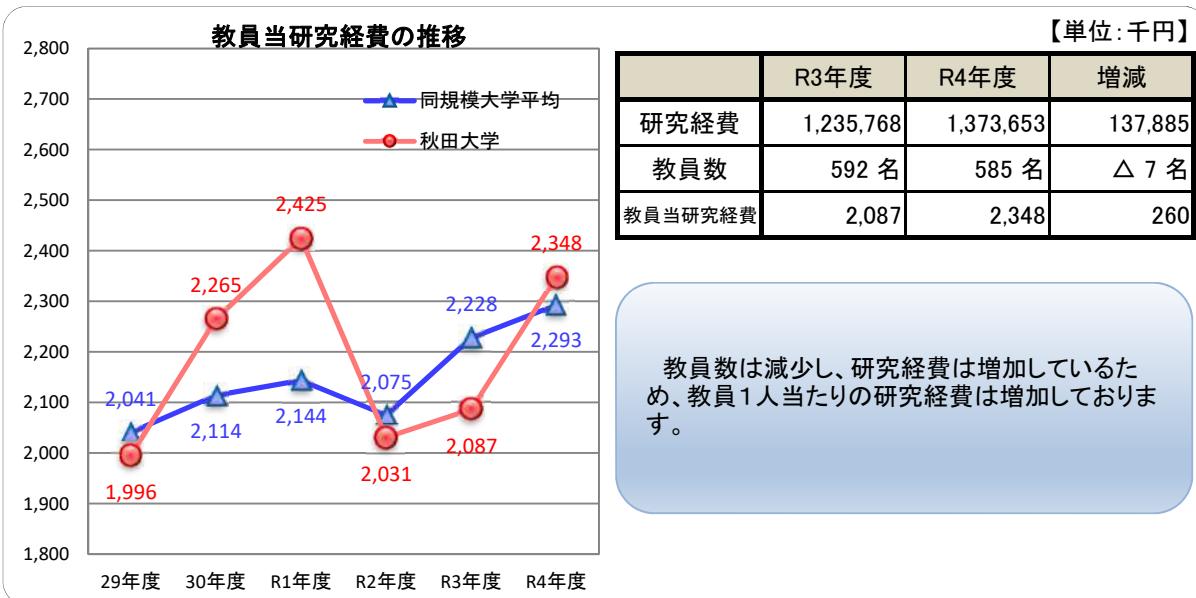


財務指標分析

⑨教員当研究経費 = 研究経費 ÷ 教員数(常勤)

教員1人当たりの研究経費です。

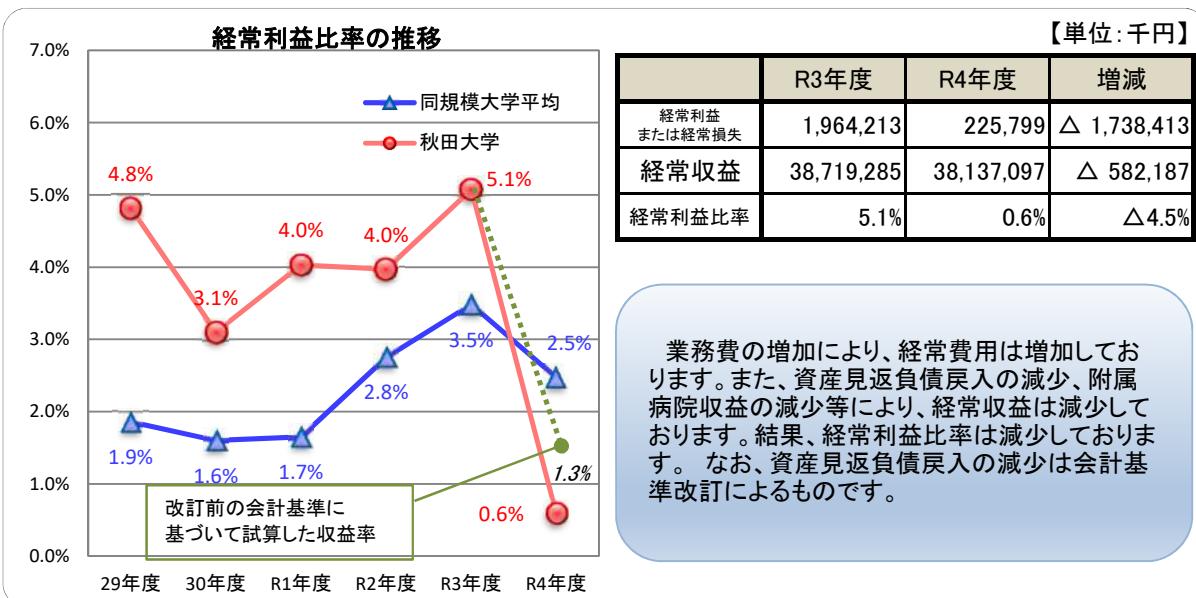
この数値が高いほど教員の研究活動への支援が活発であることを示します。



⑩経常利益比率 = 経常利益 ÷ 経常収益

経常収益に対する経常利益の比率です。

この数値が高いほど収益性が高いことを示します。



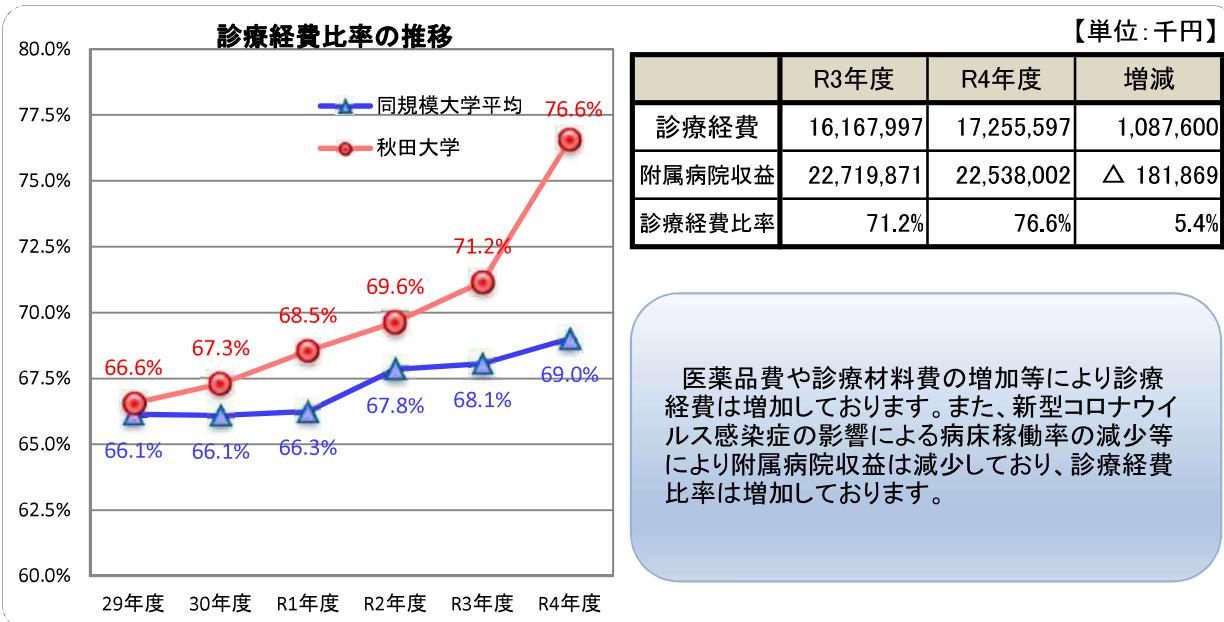
財務指標分析

⑪診療経費比率 = 診療経費 ÷ 附属病院収益

附属病院収益に対する診療経費の比率です。

この数値が低いほど収益性が高いことを示します。

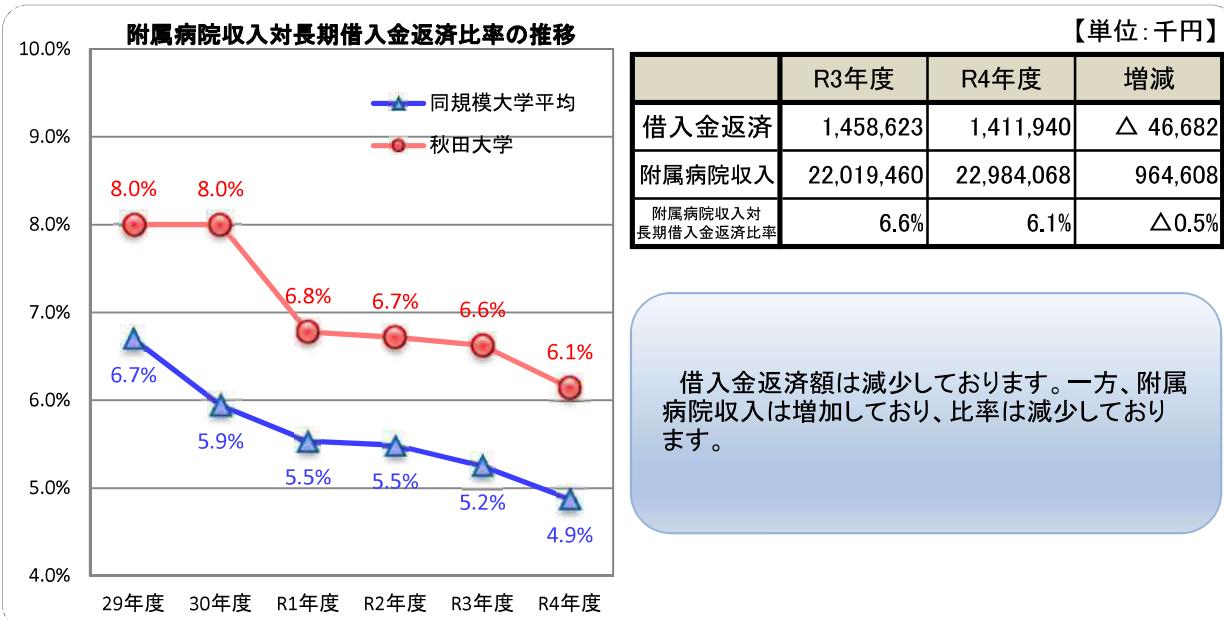
なお、診療経費には人件費は含まれていません。



⑫附属病院収入対長期借入金返済比率 = 借入金返済 ÷ 附属病院収入

附属病院収入における借入金返済の比率です。

この数値が低いほど病院運営の健全性が高いことを示します。



◆国際資源学部・国際資源学研究科◆

国際資源学部は、資源形成メカニズムの解明から資源探査、開発・生産を対象とした理工系分野と、資源国の政策・文化や資源経済などを対象とした人文社会系分野からなり、資源を網羅的に学ぶことができる我が国唯一の「資源学」を対象とした学部です。世界の第一線で活躍する教授陣を結集し、世界をフィールドに、資源の最先端を学びます。国内外の大学や企業、研究機関との強力な連携体制のもと、国際舞台で活躍できる資源人材を養成します。

●令和4年度の主な実績

本学部の特徴的なカリキュラムとなる「海外資源フィールドワーク」(3年次必修科目:海外の大学や企業等で3~4週間の実習を積む)について、2020年度・2021年度は新型コロナウィルスの世界的な感染拡大を受け、海外での実習は断念しましたが、2022年度は渡航を再開しました。14カ国116名が参加し、資源に関する最新の実情について、日本国内だけでは体験することのできないダイナミックなフィールドで、世界が直面している資源関連の様々な課題について、習得した専門知識をもって学びました。

海外資源フィールドワークを経験した学生からは、「異文化や国際感覚、価値観などの視野が広がった」などの意見が寄せられたほか、多くの学生が自身の英語力の向上と成長を実感しています。



フィリピン ザンバレス・オフィオライト・コンプレックスにおけるフィールドワーク実習の様子

2022年4月より本格的に活動を開始したSATREPSプロジェクトは、JSTに加えJICAからも支援を受ける国際援助事業でもあります。相手国タジキスタンからの期待も非常に大きいプロジェクトで、同国の科学技術分野における国家戦略事業として承認されています。同年6月16日には、タジキスタンの首都ドゥシャンベにて、キックオフシンポジウムを開催しました。また、海外資源フィールドワークの一環として国際資源学部の学生も参加した調査を含めて、4回にわたり地下水や地質の調査を実施しました。さらに、10月には現地研究者5名を日本に招聘し地中熱ヒートポンプ技術と日本社会への理解を深めていただきました。2023年4月からは同プロジェクトでの長期研修としてタジキスタンの学生が国際資源学研究科博士前期課程に入学し研究を始めるなど、新型コロナウィルスやロシア＝ウクライナ戦争の影響で遅れ気味だった活動がいよいよ本格化します。



タジキスタン首都ドゥシャンベの、キックオフシンポジウムの様子

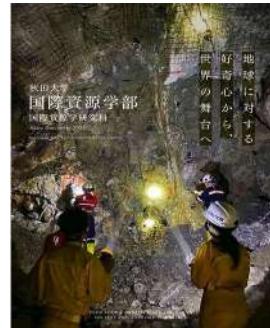
●在学生(令和5年5月1日現在)

学部	学科・課程	在学者数
国際資源学部	国際資源学科	516
	合計	516

大学院	専攻	在学者数
国際資源学研究科	資源地球科学専攻 (博士前期課程)	45
	資源開発環境学専攻 (博士前期課程)	64
	資源学専攻 (博士後期課程)	48
	合計	157

学部案内

<https://www.akita-u.ac.jp/shigen/info/pdf/pamphlet2023.pdf>

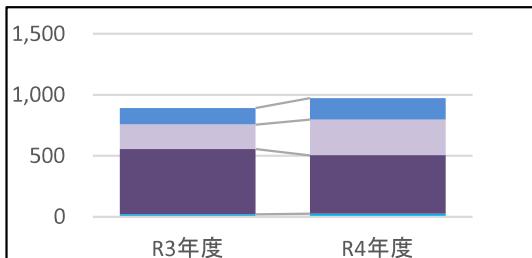


●財務情報

■費用の増減要因

費用区分	R3年度	R4年度	増減
教育経費	135	175	40
研究経費	201	293	91
人件費	536	480	△ 55
一般管理費	19	24	5
その他	-	-	-
合計	892	974	82

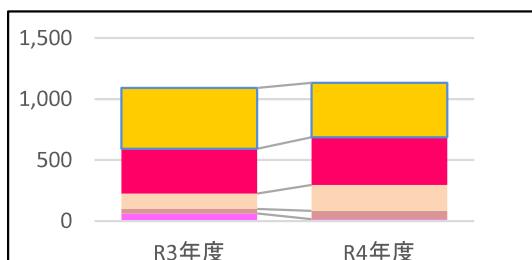
[単位:百万円]



■収益の増減要因

収益区分	R3年度	R4年度	増減
運営費交付金収益	497	445	△ 51
学生納付金収益	369	392	23
外部資金収益	125	212	86
補助金等収益	38	70	31
その他	61	14	△ 47
合計	1,092	1,134	41

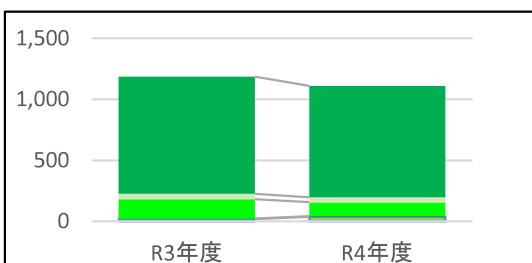
[単位:百万円]



■帰属資産の増減要因

資産区分	R3年度	R4年度	増減
建物	960	913	△ 46
構築物	46	41	△ 4
工具器具備品	158	115	△ 43
その他の固定資産	4	4	0
その他の流動資産	18	37	18
合計	1,187	1,112	△ 75

[単位:百万円]



◆教育文化学部・教育学研究科◆

教育文化学部は、教員養成を担う「学校教育課程」と地域協働の核となる「地域文化学科」の1課程1学科で構成しています。「学校教育課程」は、教育現場との密接な連携を図りつつ、現場実践力のある教員を養成、全国最高水準の秋田県教育の継承と活性化を目指します。「地域文化学科」は多様なあるいは海外からの視点から地域課題について学び、地域で実践的に働く人材を養成します。

●令和4年度の主な実績

本学部では地域連携推進事業として公募型のパイロットリサーチプロジェクトを行っています。令和4年度は、大仙市中仙支所より提案のあった中仙ジャンボうさぎ（日本白色種秋田改良種）の地域食資源としての有効活用に関する調査研究活動に取り組みました。中仙ジャンボうさぎは、2022年に文化庁より「100年フード」に認定された伝統食材ですが、飼育農家が減少して食文化継承が困難な状況です。そこで、食品としての付加価値向上や新たな活用法について、卒業研究及び地域文化学科3年生が参加する特定地域研究ゼミで取り組みました。うさぎ肉は他の食肉とタンパク質は同等でしたが、脂質は餌に依存して変動しました。そこで、生活習慣病予防に有効なオメガ3系脂肪酸が豊富なエゴマ油を製造する地元企業の協力を得て、搾油残渣をウサギ飼料に活用しました。うさぎ肉のオメガ3系脂肪酸含量を他の食肉の約10倍まで高めることができ、健康機能強化による付加価値向上に成功しました。これらのうさぎ肉を用いて、学生発案の新メニューの開発を行い、中仙料飲店組合の協力で試食会を開催しました。プロジェクトには地元食品企業やうさぎ飼育農家も参加した産官学連携体制で実施しており、現在も継続中です。今後、加工食品の商品化・店頭販売や外食メニューとしての実用化を計画しており、伝統文化や食資源を活用した地域活性化に貢献していきたいと考えています。



プロジェクト参加者による打ち合わせ会



新メニュー試作会



開発した中仙ジャンボうさぎ肉の新メニュー
(肉味噌、うさトマ・ファルシ、串カツ)



ジャンボうさぎブランド「中仙月夜」ポスター

●在学生(令和5年5月1日現在)

学部	学科・課程	在学者数
教育文化学部	学校教育課程	468
	地域文化学科	420
	合計	888

大学院	専攻	在学者数
教育学研究科	教職実践専攻 (専門職学位課程)	28
	心理教育実践専攻 (修士課程)	14
合計		42

学部案内

URL: <https://web-pamphlet.jp/akita-u/2023f2/#page=1>

Akita University
Faculty of Education and Finance Studies

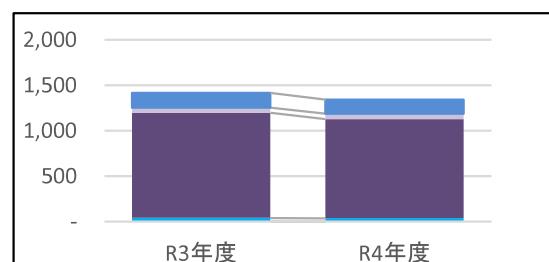


●財務情報

■ 費用の増減要因

費用区分	R3年度	R4年度	増減
教育経費	161	156	△ 5
研究経費	57	59	1
人件費	1,156	1,089	△ 66
一般管理費	40	37	△ 2
その他	-	-	-
合計	1,415	1,343	△ 72

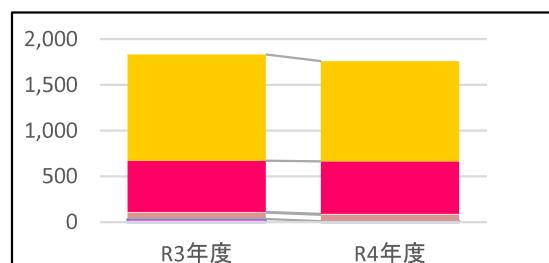
[単位: 百万円]



■ 収益の増減要因

収益区分	R3年度	R4年度	増減
運営費交付金収益	1,161	1,097	△ 63
学生納付金収益	559	573	14
外部資金収益	10	13	3
補助金等収益	67	68	0
その他	35	10	△ 24
合計	1,834	1,763	△ 70

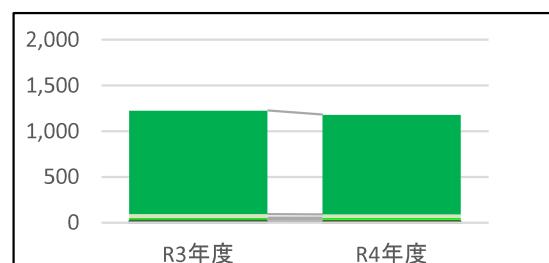
[単位: 百万円]



■ 帰属資産の増減要因

資産区分	R3年度	R4年度	増減
建物	1,132	1,091	△ 41
構築物	41	36	△ 4
工具器具備品	15	19	4
その他の固定資産	24	25	0
その他の流動資産	14	10	△ 4
合計	1,229	1,183	△ 46

[単位: 百万円]



◆医学部・医学系研究科◆

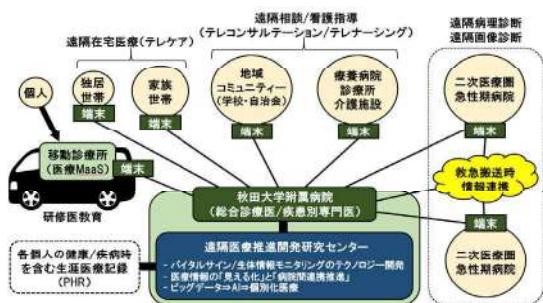
医学部は、豊かな教養に支えられた人間性、学問の進歩に対応しうる柔軟な適応能力と課題探査・問題解決能力を養い、医学・健康科学に対する充分な理解のもとに、人々の健康と福祉に貢献できる国際的視野を備えた人材を育みます。卒業後は、臨床現場で医療人として活躍する道のほか、大学院に進学し研究者や教育者をはじめとする医学医療の高度な専門家を目指す道が開かれています。

●令和4年度の主な実績

附属遠隔医療推進開発研究センターの設置について

我が国では、急性期病院（「治す」医療）と療養病院（「癒す」医療）との分離とともに、人口減少を見据えた病床数減少が見込まれるため、今後は在宅療養が病後の健康保全の主軸になります。医療の在り方を定める医療法第一条には「医療は、国民自らの健康の保持増進のための努力を基礎として、医療を受ける者の意向を十分に尊重し、医療提供施設と医療を受ける者の居宅等において、医療提供施設の機能に応じ効率的に提供されなければならない（抜粋）」という文言が含まれています。

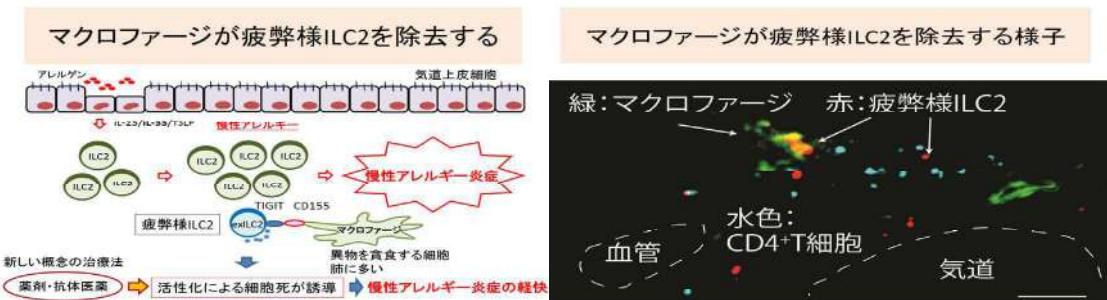
秋田県のような広域医療過疎地域では、県民の健康保全の効率的な手段が必須であり、遠隔医療推進の研究開発はそれを社会実装していく重要な意義を有しています。秋田大学では医療マース（MaaS）と呼ばれる医療機器と通信機器を装備した車両を用いて患者様の居宅近傍まで赴き、問診や検査及びオンライン上での専門医との相談を可能にする計画が進められています。これは必要ならば近隣病院へ紹介する等の行動決定に繋げることができ、特に移動手段に乏しい高齢患者の心理的・身体的・経済的負担が小さくなります。また、附属病院ではすでに循環器科、呼吸器科、糖尿病・代謝科、産婦人科等で独自に遠隔医療が試みられていますが、本センターはこれらを統括しつつ遠隔医療の推進や研究・開発を進める中核的組織として活動していきます。



「慢性気道アレルギー炎症を制御する新規メカニズムの解明について」

微生物学講座 海老原敬教授、耳鼻咽喉科・頭頸部外科学 山田武千代教授らの国際共同研究チームは、慢性気道アレルギー炎症を抑制する新規メカニズムを解明しました。

2型自然リンパ球（ILC2）は、アレルギー炎症を誘導するリンパ球で、気管支喘息、アトピー性皮膚炎、好酸球性副鼻腔炎等の慢性アレルギーの増悪に寄与します。今まで、ILC2は活性化により細胞死するとは考えられておらず、慢性アレルギー炎症において過剰に活性化したILC2が除去される生体メカニズムは明らかになっていませんでした。海老原教授らは、TIGITという細胞膜受容体が過剰に活性化したILC2に発現すると、ILC2は疲弊し、近くにいるマクロファージによりILC2が除去されるという現象（ILC2の活性化による細胞死）を見出しました。この現象を利用し、活性化したILC2を除去出来れば、新規慢性アレルギー治療の開発につながります。



●在学生(令和5年5月1日現在)

学部	学科・課程	在学者数
医学部	医学科	781
	保健学科	432
合計		1,213

大学院	専攻	在学者数
医学系研究科	医科学専攻 (修士課程)	5
	保健学専攻 (博士前期課程)	27
	保健学専攻 (博士後期課程)	13
	医学専攻 (博士課程)	184
合計		229

学部概要
URL:<https://www.med.akita-u.ac.jp/about/file/med-akitauniv2021.pdf>

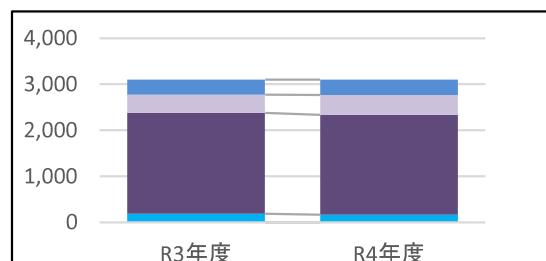


●財務情報

■ 費用の増減要因

[単位:百万円]

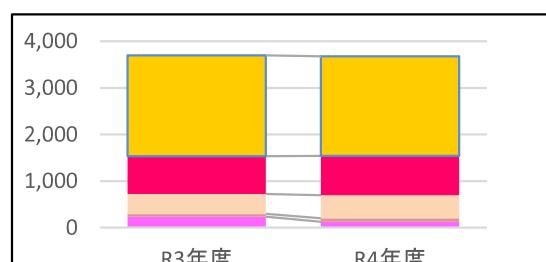
費用区分	R3年度	R4年度	増減
教育経費	328	332	3
研究経費	396	431	35
人件費	2,193	2,173	△ 20
一般管理費	185	162	△ 22
その他	0	0	0
合計	3,104	3,100	△ 4



■ 収益の増減要因

[単位:百万円]

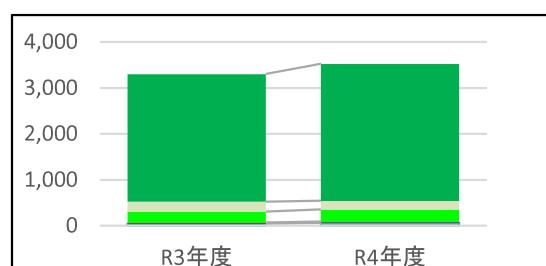
収益区分	R3年度	R4年度	増減
運営費交付金収益	2,161	2,136	△ 24
学生納付金収益	812	845	32
外部資金収益	430	494	64
補助金等収益	59	80	21
その他	235	124	△ 110
合計	3,699	3,681	△ 17



■ 帰属資産の増減要因

[単位:百万円]

資産区分	R3年度	R4年度	増減
建物	2,774	2,984	210
構築物	217	188	△ 29
工具器具備品	237	258	21
その他の固定資産	30	31	1
その他の流動資産	40	62	22
合計	3,299	3,525	226



◆理工学部・理工学研究科◆

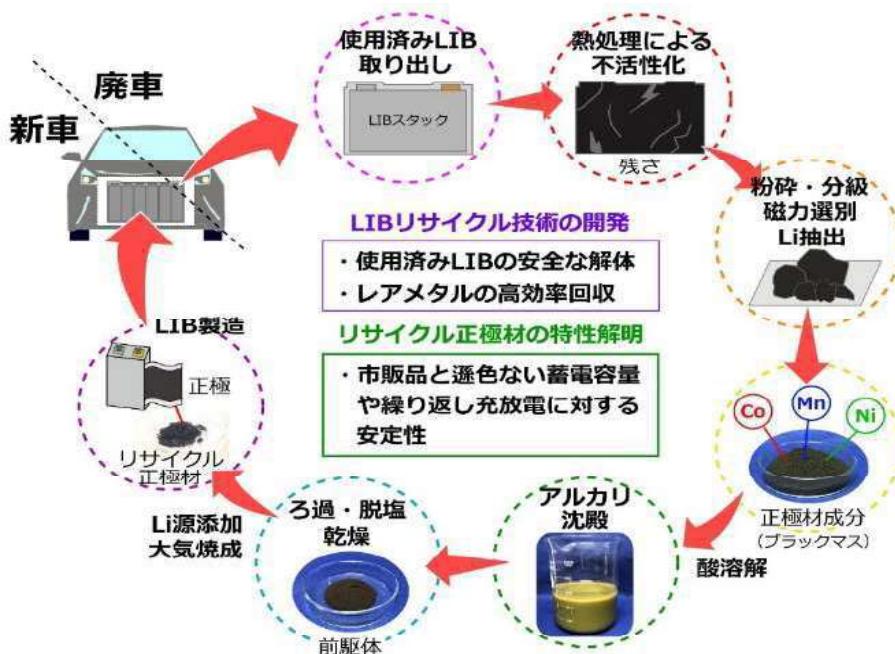
理工学部は、「理」に裏打ちされた専門能力と高い倫理性を持ち、学際分野にも目を向けられる、総合力で日本や地域に貢献できる人材の育成に力を注ぎます。1・2年次では理学に関する教育を徹底して行い、3・4年次ではその知識を専門という場で活用しながら身につけていきます。自ら課題を発見でき、未知の分野の課題に対しても幅広い視野から、柔軟に解決できる能力を修得させる学士課程教育を実施します。

●令和4年度の主な実績

脱炭素社会実現に向けてエネルギーの効率的利用に大きな役割が期待されるリチウムイオン電池(以下、LIB)は、様々な分野で普及が拡大しています。持続可能なサプライチェーン構築のためには、使用済みLIBから再びLIBを製造するリサイクルシステムの構築が必要であり、特に正極材に使用されているレアメタルであるコバルトやニッケルなどのリサイクルが求められています。

本研究科の熊谷誠治教授らの研究グループと秋田大学電動化システム共同研究センターの安部勇輔特任助教、およびDOWAエコシステム(株)は、共同研究により、熱処理後の使用済み車載用リチウムイオン電池からの正極材リサイクルに成功しました。

秋田大学とDOWAエコシステム(株)は、今後の使用済みLIBリサイクルの拡大に向け、正極材のリサイクルに関する実証的な研究を進めています。今回、熱処理で不活性化した使用済みLIBから回収した、不純物を一定程度含む正極材成分(ブラックマス)を原料として再び正極材を製造しました。その結果、蓄電容量や繰り返し充放電に対する安定性において、市販されている車載用LIBと同等の特性が得られました。 令和3年11月 試験施工の様子



●在学生(令和5年5月1日現在)

学部	学科・課程	在学者数
理工学部	生命科学科	184
	物質科学科	459
	数理・電気電子情報学科	530
	システムデザイン工学科	534
合計		1,707
大学院	専攻	在学者数
理工学研究科	生命科学専攻 (博士前期課程)	43
	物質科学専攻 (博士前期課程)	92
	数理・電気電子情報学専攻 (博士前期課程)	114
	システムデザイン工学専攻 (博士前期課程)	73
	共同サステナブル工学専攻 (博士前期課程)	56
	共同ライフサイクルデザイン工学専攻 (博士前期課程) ※令和4年度から学生募集停止	3
	総合理工学専攻 (博士後期課程)	42
合計		423

学部案内
<https://web-pamphlet.jp/akita-u/2024f4/#page=1>

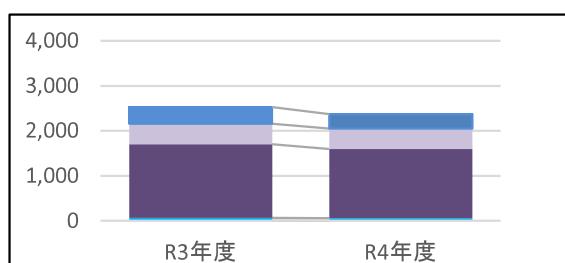


●財務情報

■ 費用の増減要因

[単位:百万円]

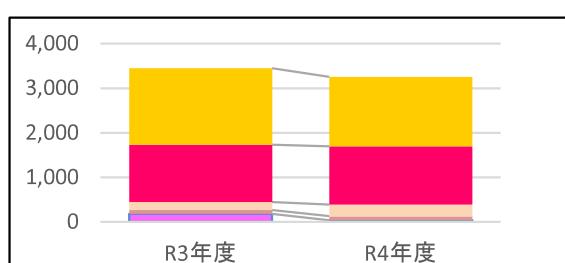
費用区分	R3年度	R4年度	増減
教育経費	375	323	△ 52
研究経費	451	454	2
人件費	1,635	1,537	△ 98
一般管理費	68	60	△ 7
その他	1	0	0
合計	2,532	2,376	△ 155



■ 収益の増減要因

[単位:百万円]

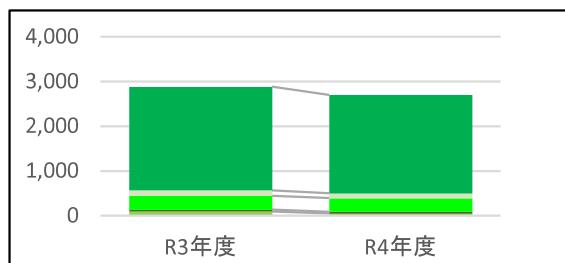
収益区分	R3年度	R4年度	増減
運営費交付金収益	1,715	1,560	△ 154
学生納付金収益	1,286	1,305	19
外部資金収益	180	263	82
補助金等収益	88	90	2
その他	180	37	△ 142
合計	3,451	3,258	△ 192



■ 帰属資産の増減要因

[単位:百万円]

資産区分	R3年度	R4年度	増減
建物	2,312	2,201	△ 110
構築物	123	107	△ 15
工具器具備品	309	303	△ 6
その他の固定資産	41	40	0
その他の流動資産	94	48	△ 45
合計	2,880	2,701	△ 179



(参考)セグメント情報

本学では、平成30事業年度の財務諸表から会計マネジメント改革を推進し、より詳細なセグメント情報を学外へ提供することを目的に、セグメント情報を細分化して開示しております。

また、さらに学外への「コストの見える化」を図るための取り組みとして、セグメント情報を財務報告書でも公表しております。なお、運営費交付金収益及び学生納付金収益を以下の基準で計上していますので、ご理解のほどよろしくお願ひいたします。

(単位：千円)

区分	附属病院	附属学校	国際資源学部・国際資源学研究科	教育文化学部・教育学研究科	医学部・医学系研究科	理工学部・理工学研究科
業務費用						
業務費	25,457,843	970,054	949,936	1,305,428	2,937,569	2,315,181
教育経費	54,928	146,504	175,910	156,419	332,505	323,098
研究経費	78,621	—	144,772	53,916	267,510	290,550
診療経費	17,255,597	—	—	—	—	—
教育研究支援経費	—	—	—	—	126	—
受託研究費	42,273	—	106,135	3,434	92,369	64,885
共同研究費	1,831	—	30,811	928	10,150	95,203
受託事業費等	101,427	—	11,427	910	61,732	3,785
人件費	7,923,163	823,549	480,879	1,089,818	2,173,174	1,537,659
一般管理費	127,687	2,709	24,968	37,817	162,470	60,355
財務費用	46,901	60	—	—	—	775
雑損	—	—	—	—	—	10
小計	25,632,432	972,824	974,904	1,343,245	3,100,039	2,376,323
業務収益						
運営費交付金収益(注1)	1,130,483	950,503	445,490	1,097,181	2,136,440	1,560,951
学生納付金収益(注2)	—	6,891	392,041	573,543	845,783	1,305,528
附属病院収益	22,538,002	—	—	—	—	—
受託研究収益	52,898	—	120,170	3,434	102,852	73,155
共同研究収益	2,245	—	34,282	1,074	10,970	111,433
受託事業等収益	101,435	—	11,427	910	61,767	3,798
補助金等収益	679,311	8,874	70,289	68,344	80,506	90,868
寄附金収益	31,481	—	46,329	8,529	319,137	75,189
施設費収益	676	23,437	—	—	49,418	—
財務収益	—	—	—	—	—	—
雑益	239,887	141	14,300	10,946	74,956	37,816
その他の収益	—	—	—	—	—	—
小計	24,776,420	989,847	1,134,331	1,763,965	3,681,833	3,258,741
業務損益	△ 856,012	17,023	159,426	420,719	581,793	882,417
土地	1,550,779	2,113,000	—	—	—	—
建物	9,319,630	1,177,722	913,987	1,091,724	2,984,634	2,201,525
構築物	443,781	55,719	41,954	36,995	188,214	107,317
工具器具備品	5,497,573	14,032	115,067	19,826	258,265	303,219
その他の固定資産	8,190	3,165	4,252	25,097	31,939	40,575
現金及び預金	—	—	—	—	—	—
その他の流動資産	5,213,817	2,525	37,253	10,017	62,846	48,479
帰属資産	22,033,772	3,366,165	1,112,515	1,183,660	3,525,899	2,701,117

注1 運営費交付金収益は、学内規定に基づき、文部科学省が指定する運営費交付金で業務達成基準または費用進行基準が適用された事業、及び人件費等として箇所付けられたセグメントに配分しております。

注2 学生納付金収益は、学生が在籍している学部・研究科のセグメントに計上しております。

(参考)セグメント情報

(単位 : 千円)

区分	先進ヘルスケア工学院	その他	小計	法人共通	合計
業務費用					
業務費	1,976	1,862,697	35,800,686	1,130,581	36,931,268
教育経費	1,976	237,912	1,429,256	85,461	1,514,718
研究経費	-	501,619	1,336,990	36,663	1,373,653
診療経費	-	-	17,255,597	-	17,255,597
教育研究支援経費	-	339,427	339,553	46	339,600
受託研究費	-	4,020	313,117	-	313,117
共同研究費	-	4,691	143,616	-	143,616
受託事業費等	-	54,366	233,649	2,947	236,596
人件費	-	720,660	14,748,905	1,005,462	15,754,368
一般管理費	-	55,018	471,027	457,081	928,109
財務費用	-	1,469	49,207	190	49,397
雑損	-	2,511	2,521	-	2,521
小計	1,976	1,921,696	36,323,443	1,587,853	37,911,297
業務収益					
運営費交付金収益(注1)	-	568,949	7,890,001	1,251,917	9,141,918
学生納付金収益(注2)	11,187	-	3,134,974	-	3,134,974
附属病院収益	-	-	22,538,002	-	22,538,002
受託研究収益	-	4,821	357,331	24,916	382,247
共同研究収益	-	5,976	165,982	13,231	179,213
受託事業等収益	-	54,370	233,708	2,947	236,655
補助金等収益	-	354,206	1,352,401	5,943	1,358,344
寄附金収益	-	15,563	496,231	25,354	521,585
施設費収益	-	-	73,531	7,267	80,799
財務収益	-	-	-	-	-
雑益	-	91,246	469,295	94,060	563,355
その他の収益	-	-	-	-	-
小計	11,187	1,095,133	36,711,459	1,425,637	38,137,097
業務損益	9,210	△ 826,562	388,015	△ 162,215	225,799
土地	-	-	3,663,779	9,527,416	13,191,195
建物	-	2,602,790	20,292,016	1,418,911	21,710,928
構築物	-	188,467	1,062,449	172,875	1,235,324
工具器具備品	-	908,388	7,116,373	11,235	7,127,608
その他の固定資産	-	1,834,364	1,947,584	602,677	2,550,261
現金及び預金	-	-	-	9,559,977	9,559,977
その他の流動資産	1,128	58,591	5,434,658	17,352	5,452,011
帰属資産	1,128	5,592,602	39,516,861	21,310,445	60,827,307



秋田大学財務報告書 2023

[発 行]

秋田大学財務課

〒010-8502 秋田市手形学園町1番1号

TEL 018-889-2220 FAX 018-831-9072